

平成 29 年度

大田市歳入歳出決算等審査意見書

大 田 市 監 査 委 員

監 第 2 7 号
平成30年8月8日

大田市長 楫 野 弘 和 様

大田市監査委員 富 田 正 治

大田市監査委員 月 森 和 弘

平成 29 年度大田市一般会計・特別会計
歳入歳出決算等審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成
29 年度大田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況に
ついて審査を行ったので、別紙のとおり意見を付して提出します。

【 目 次 】

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
第5. 総括意見	2
第6. 決算の概要	6
1. 決算規模	6
2. 決算収支	7
3. 財政状況	8
4. 市債の状況	9
5. 一般会計	10
(1) 歳入	10
(2) 歳出	24
6. 特別会計	36
(1) 国民健康保険事業	37
(2) 国民健康保険診療所事業	38
(3) 後期高齢者医療事業	39
(4) 介護保険事業	40
(5) 住宅新築資金等貸付事業	41
(6) 生活排水処理事業	42
(7) 簡易給水施設事業	43
(8) 農業集落排水事業	44
(9) 大田市駅周辺土地地区画整理事業	45
(10) 下水道事業	45
第7. 実質収支に関する調書	47
第8. 財産に関する調書	47
第9. 基金運用状況	49
(決算審査資料)	
別表1 平成29年度歳入歳出決算総括表(総計・純計)	52
2 平成29年度各会計別決算額調	54
3 平成29年度一般会計歳入財源別決算額調	56
4 平成29年度一般会計款別歳出一覧表	58
5 平成29年度一般会計決算(歳出)款別節別一覧表	60
6 平成29年度特別会計各会計別歳入一覧表	62
7 平成29年度特別会計各会計別歳出一覧表	68
8 市債の状況	74

(注) 1. 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

2. 各比率は、原数値によって算出し、原則として小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計と内訳の比率が一致しない場合がある。

3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」…… 該当数値はあるが単位未満のもの 「—」…… 該当数値のないもの

平成 29 年度大田市一般会計・特別会計 歳入歳出決算等審査意見書

第 1. 審査の対象

平成 29 年度大田市一般会計歳入歳出決算

- 同 大田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大田市国民健康保険診療所事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大田市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大田市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大田市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大田市簡易給水施設事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大田市大田市駅周辺土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大田市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 同 一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- 同 実質収支に関する調書
- 同 財産に関する調書
- 同 基金の運用状況

なお、今回の審査の対象である平成 29 年度とは、平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの期間である。

第 2. 審査の期間

平成 30 年 7 月 17 日から平成 30 年 8 月 8 日まで

第 3. 審査の方法

平成 29 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況について、関係諸帳簿と照合し、計数の確認を行うとともに、予算の執行状況等について担当者の説明を聴取し審査した。

第 4. 審査の結果

審査に付された平成 29 年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、附属書類及び基金の運用状況は、関係法令に準拠して作成され、かつ、これらの計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し正確であることを認めた。また、予算の執行も概ね適正に執行されていることを認めた。

なお、総括意見と決算の概要は、次のとおりである。

第5. 総括意見

(1) 決算の総括

(予算状況)

次期大田市総合計画が策定されるまで、新たな政策課題や施策、事業などを追加し改訂版として2年間延長し策定された後期計画に基づき、主要政策の推進を図るため、大田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の視点から各施策の重要度・優先度を精査して、重点施策に位置付けられた持続可能なまちづくりや健康まちづくりをはじめ、定住促進によるまちづくり、安全・安心なまちづくりを推進するための事業に重点的・集中的に取り組むこととされた。

また、石見銀山が世界遺産に登録され10周年の節目の年となることから、石見銀山遺跡をはじめとした大田市が有する自然、歴史、伝統、文化といった様々な地域資源を再認識し、未来へ継承していくための記念事業が取り組まれることとされ当初予算が編成された。

平成29年度当初予算は、一般会計が23,209,000千円で前年度比218,000千円(0.9%)増として予算編成がなされ、その後、合併振興基金等の積立金や災害復旧事業費、除雪費などの6回にわたる予算補正が行われ最終予算額は25,216,839千円で前年度比472,018千円(1.9%)の増となった。

特別会計(10会計)については、簡易給水施設事業において、本年度より上水道事業に統合された簡易水道7施設、飲料水供給施設1施設、営農飲雑用水施設3施設を除き、飲料水供給施設2施設(上野、入石)、営農飲雑用水施設4施設(野城、柿田、本郷、多根)について事業運営がなされたところであり、最終予算額は14,105,737千円で前年度比266,009千円(1.9%)の減となって、一般会計と特別会計を合わせた最終予算額は39,322,576千円で、前年度比206,009千円(0.5%)増の予算規模となった。

(決算状況)

平成29年度の一般会計の決算総額は、歳入が24,715,475千円、歳出が24,337,900千円、歳入歳出差引額が377,575千円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源95,372千円を差し引いた実質収支額は282,203千円となった。更に前年度の実質収支額397,290千円を差し引いた単年度収支額は115,087千円の赤字となり、この額に財政調整基金積立金と任意の繰上償還金を加え、財政調整基金取崩し額を差し引いた実質単年度収支額は71,423千円の赤字となった。

特別会計(10会計)の決算総額は、歳入が13,634,868千円、歳出が13,419,190千円、歳入歳出差引額が215,678千円で、翌年度へ繰越すべき財源21,100千円を差し引いた実質収支額は194,578千円となった。更に前年度の実質収支額163,687千円を差し引いた単年度収支額は30,891千円の黒字となり、一般会計と特別会計を合わせた実質単年度収支額は40,533千円の赤字となった。

(歳入状況)

一般会計の歳入については、予算現額25,216,839千円に対して、調定額が24,972,695千円で前年度比1.8%の増、収入済額が24,715,475千円で前年度比4.3%の増、不納欠損額が29,597千円で前年度比8.0%の減、収入未済額が227,624千円で前年度比71.3%減の決算となっており、予算現額で収入済額を割った収入率は98.0%で前年度比2.2%の増、調定額で割った率は99.0%

で2.4%の増となっている。

(市税の状況)

市税の状況については、現年分の調定額が3,683,052千円で前年度比6,171千円(0.2%)の増となっており、要因は市たばこ税が13,102千円の減となったものの、個人分市民税が7,860千円、純固定資産税が9,941千円、軽自動車税が1,990千円の増となったことなどによる。

次に、収納状況では現年課税分が98.75%と前年度と比べ0.01ポイント増加したが、滞納分は22.34%と前年度と比べ2.95ポイント減少している。

新たな滞納を発生させないとの考えのもと、現年分の徴収に重きを置いたことからである。

収入決算額は3,660,341千円で、前年度と比べ358千円(0.01%)の微減となっており、不納欠損額は28,574千円で、前年度と比べ2,985千円(9.46%)の減となっている。なお、不納欠損については、法令等に基づき適正に処理がなされている。

また、調定額から収入決算額及び不納欠損額を差し引いた収入未済額は98,262千円で、前年度と比べ6,121千円(5.86%)の減となっている。

(自主財源等の状況)

自主財源の状況については、使用料及び手数料や寄附金などが減少したものの、分担金及び負担金や財産収入、繰入金、繰越金、諸収入が増加したため前年度と比べ242,483千円(3.5%)増の7,124,843千円となっている。

次に、依存財源の状況については、地方交付税などが減少したものの、国庫支出金や県支出金、市債などが増加したため、前年度と比べ771,269千円(4.6%)増の17,590,632千円となっている。

自主財源比率は、前年度29.0%と比べ0.2ポイント低い28.8%となっており、依存財源比率は、前年度比0.2%高い71.2%となっている。

(歳出状況)

一般会計の歳出については、支出済額24,337,900千円で前年度比1,114,538千円(4.8%)増となっており、執行率は96.5パーセントで前年度と比べ2.6%高くなっている。

また、不用額については、485,255千円と前年度と比較して77,347千円(13.7%)減少している。予算現額に対する割合は、1.9%であり、翌年度への繰越財源となることから妥当な状況といえる。

(特別会計の状況)

特別会計(10会計)の決算総額は、歳入が13,634,868千円、歳出が13,419,190千円、歳入歳出差引額が215,678千円で、翌年度へ繰越すべき財源21,100千円(下水道事業)を差し引いた実質収支額は194,578千円となっている。更に前年度の実質収支額163,687千円を差し引いた単年度収支額は30,891千円の黒字となった。

簡易給水施設事業については、本年度より上水道事業に統合された事業を除き、飲料水供給施設2施設(上野、入口)、営農飲雑用水施設4施設(野城、柿田、本郷、多根)についての会

計処理とされたところであり、予算規模も 23,138 千円と前年度と比べ 472,976 千円 (95.3%) の減となっている。

住宅新築資金等貸付事業については、平成 29 年 4 月に償還が終了することから、平成 29 年度で廃止されることとされ、一般会計に組み入れられることとされた。

収入率は 96.7%で、収入未済額は 253,905 千円で前年度比 50,049 千円 (24.6%) 増となっており、要因は公共下水道事業における繰越事業に伴う国庫支出金によるものである。各事業の主たる財源である保険料や使用料並びに負担金において不納欠損処分が行われており、総額は 19,986 千円で前年度比 623 千円 (3.2%) 増となっている。

歳出予算の執行率は 95.1%、不用額は 369,047 千円であった。

なお、不納欠損処分の中で下水道事業の受益者負担金（滞納繰越分）の 5,770 千円については、事業推進を円滑に行うためにも、受益者負担の公平性、公正性の観点から今後の対応方について、十分に検討を行うことを望むものである。

（市債の状況）

市債の状況を見ると、一般会計における当該年度の市債発行額は、前年度比 710,850 千円 (47.8%) 増の 2,196,750 千円で、当年度末の市債残高は前年度比 947,462 千円 (3.0%) 減の 30,630,997 千円となった。

市債残高が減少したのは、当年度の元金償還額 3,144,212 千円が市債発行額を上回っていることによるものである。

また、特別会計（10 会計）における当年度末の市債残高は前年度比 1,034,585 千円 (12.4%) 減の 7,322,516 千円となっており、簡易水道事業等の上水道への事業統合により大きく減少している。

一般会計と特別会計を合わせた市債残高は、前年度比 1,982,047 千円 (5.0%) 減の 37,953,513 千円となった。

（基金の状況）

基金の状況については、平成 29 年度分の 5 月末現在高が 9,537,293 千円と前年度より 323,194 千円 (3.3%) 減少している。

財政調整基金と減債基金の 5 月末現在高は 4,113,819 千円で、前年度より 498,562 千円 (10.8%) 減少しており、その他の基金を合計した 5 月末現在高は 5,423,474 千円と前年度より 175,368 千円増加している。

（財政状況）

財政状況については、財政運営状況を判断する実質収支比率は、前年度 2.45%から 0.35 ポイント低い 2.10%となり、財政基盤の強さを示す財政力指数（3 か年平均）は前年度 0.280 から 0.004 ポイント上昇し 0.284 となった。

財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は前年度 93.9%が 4.4 ポイント上昇し 98.3%となり、弾力性を失いつつある。

次に、実質公債費比率は単年度が 14.5%と前年度より 1.1 ポイント上昇し、3 か年平均も 13.6%

と前年度より 0.3 ポイント上昇したが、早期健全化基準 25.0%及び市債の発行許可が不要となる 18%未満となっており、将来負担比率は前年度 90.1%から 3.9 ポイント上昇し 94.0%となったが、早期健全化基準 350.0%を下回っている。これらの要因は、普通交付税の減に伴う標準財政規模の縮小や基金額の縮小によるものである。

また、実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、いずれも赤字が生じていないため算定要件に該当していない。

(2) むすび

新大田市立病院が平成 32 年度のグランドオープンを目指し、本年 1 月に着工されたところであり、また、次期可燃ごみの共同処理施設の整備も平成 34 年度の供用開始を目指し、基本設計等を終えたところである。

これらに対する当市の負担が今後増大することや主要施策を推進するための財源確保が必要となることなどから、歳入に見合った歳出の徹底による経費節減など、引き続き財政の健全化に取り組むとともに、効率的、効果的な予算執行に努め、限りある財源を最大限に活用しつつ、積極的に事業展開されることを望むところである。

市税をはじめ私立保育所保育料や公立保育所使用料、住宅使用料などの収入未済額については、今後も市民負担並びに受益者負担の公平性、公正性の確保と健全な財政の確保のため、引き続き所属間の連携のもと適正な債権管理及び積極的な滞納債権の回収をはかり縮減に努められたい。また、不納欠損処分については、引き続き厳正な取扱いを行うよう望むものである。

収入・支出関係の取扱いであるが、例月検査において確認を行った事項について指摘しておくので、改善に努められたい。

(収入関係)

収入金の調定についてであるが、分担金及び負担金、使用料及び手数料において適時に調定がなされていないものが多数見受けられた。調定については、大田市財務規則第 25 条から第 29 条にかけて規定がなされており、これらの規定に基づき収入金については適時に調定処理をされたい。

納入通知書については、納期限の記載のないものが見受けられたことから、大田市財務規則第 31 条の規定に基づき適正に処理をされたい。

(支出関係)

会場使用料においてキャンセル料の支払いが発生する事例が見受けられた。止むを得ない事情を除き、今後はキャンセル料の支払いが発生しないスケジュール調整に努められたい。

土地賃借料の支払いにおいて、過年度支出 (H27・H28) がなされているものがあつた。支払いの遅延は市民からの信頼を失墜することにもつながることから、組織的な再発防止対策を講じられ内部統制システムの確立を図られたい。

第6. 決算の概要

1. 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳入歳出差引額
		金 額	収入率	金 額	執行率	
一 般 会 計	25,216,839	24,715,475	98.0	24,337,900	96.5	377,575
特 別 会 計	14,105,737	13,634,868	96.7	13,419,190	95.1	215,678
計	39,322,576	38,350,343	97.5	37,757,090	96.0	593,253

一般会計、特別会計相互間の繰入金、繰出金を差し引いた決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額(純計)
	決算額	重複額	純 計	決算額	重複額	純 計	
一般会計	24,715,475	0	24,715,475	24,337,900	2,670,955	21,666,945	3,048,530
特別会計	13,634,868	2,670,955	10,963,913	13,419,190	0	13,419,190	△ 2,455,277
計	38,350,343	2,670,955	35,679,388	37,757,090	2,670,955	35,086,135	593,253

一般会計及び特別会計の予算現額 39,322,576 千円に対する決算額は、

歳 入 38,350,343 千円 (収入率 97.5%)

歳 出 37,757,090 千円 (執行率 96.0%)

歳入歳出差引額 593,253 千円となっている。

決算額のうち一般会計、特別会計相互間の繰入金、繰出金の重複額 2,670,955 千円を差し引いた純計決算額は歳入 35,679,388 千円、歳出 35,086,135 千円であり、一般会計では 3,048,530 千円の黒字決算となっているが、特別会計では 2,455,277 千円の赤字決算となっている。

2. 決算収支

当年度の一般会計及び特別会計の決算の収支状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	形式収支額 (A)	翌年度へ繰り越すべき財源 (B)			実質収支額 (A-B)	
		継続費 繰越額	明許費 繰越額	事故繰越 繰越額		
一 般 会 計	377,575	10,455	84,917	0	282,203	
特別会計	国民健康保険事業	86,054	0	0	0	86,054
	国民健康保険 診療所事業	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療事業	7,024	0	0	0	7,024
	介護保険事業	101,500	0	0	0	101,500
	住宅新築資金等 貸付事業	0	0	0	0	0
	生活排水処理事業	0	0	0	0	0
	簡易給水施設事業	0	0	0	0	0
	農業集落排水事業	0	0	0	0	0
	大田市駅周辺土地 区画整理事業	0	0	0	0	0
	下水道事業	21,100	0	21,100	0	0
	小 計	215,678	0	21,100	0	194,578
合 計	593,253	10,455	106,017	0	476,781	

(単位：千円)

区 分	形式収支額 (A)	翌年度へ繰り越す べき財源 (B)	実質収支額 (A)-(B)=(C)	前年度実質収支額 (D)	単年度収支額 (C)-(D)
一般会計	377,575	95,372	282,203	397,290	△ 115,087
特別会計	215,678	21,100	194,578	163,687	30,891
計	593,253	116,472	476,781	560,977	△ 84,196

一般会計では、歳入歳出差引額（形式収支額）が 377,575 千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源 95,372 千円を差し引いた実質収支額は 282,203 千円の黒字となっているが、前年度実質収支額が 397,290 千円の黒字だったので、これを差し引いた単年度収支額は 115,087 千円の赤字となっている。

特別会計では、歳入歳出差引額（形式収支額）が 215,678 千円であり、実質収支額は 194,578 千円の黒字となっており、前年度の実質収支額が 163,687 千円の黒字だったので、これを差し引いた単年度収支額では 30,891 千円の黒字となっている。

3. 財政状況

普通会計における財政状況は次表のとおりである。

なお、大田市における普通会計は、一般会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計、大田市駅周辺土地区画整理事業特別会計を純計（各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した額）した会計のことである。

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
基準財政収入額(A)	千円 3,345,752	千円 3,355,949	千円 3,325,304	千円 3,161,164
基準財政需要額(B)	千円 11,610,145	千円 11,882,965	千円 11,816,402	千円 11,413,346
財政力指数(A/B) (3カ年平均値)	0.284	0.280	0.278	0.277
経常収支比率	% 98.3	% 93.9	% 92.0	% 93.0
公債費比率	% 12.0	% 12.1	% 12.8	% 14.4
実質公債費比率 (3カ年平均値)	% 13.6	% 13.3	% 13.9	% 15.1

参 考

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
標準財政規模	千円 13,456,925	千円 13,937,841	千円 14,296,464	千円 14,136,805
経常一般財源 等の額	13,825,343	14,241,954	14,710,007	14,477,120
経常経費充当 一般財源等の額	13,584,653	13,367,036	13,527,021	13,461,406

財政力指数は、財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、この指数が1に近いほど財政力が強いとされている。平成29年度の数値は0.284である。

経常収支比率は、財政構造の良否を判断する指標として用いられるもので、この比率が80.0%を超える場合には財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。平成29年度の数値は98.3%である。

公債費比率は、地方債の元利償還金が財政運営に及ぼす影響を判断する指標として用いられるもので、この比率は低いほど良いとされている。平成29年度の数値は12.0%である。

実質公債費比率は、自治体収入に対する借金返済額の比率を示す指標として導入され、従来の起債制限比率には反映されなかった一般会計から特別会計への繰出金も含まれ、自治体の財政実態をより正確に把握できるとされている。18%以上になると新たな起債には県の許可が必要となり、25%を超えると起債制限団体となる。平成29年度の数値は13.6%である。

4. 市債の状況

当年度の市債の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 現在高 (A)	決算年度中増減額		利子支払額	平成29年度末 現在高 (A+B-C)
		市債発行額 (B)	元金償還額 (C)		
一般会計	31,578,459	2,196,750	3,144,212	267,111	30,630,997
特別会計	7,239,425	620,300	537,209	92,597	7,322,516
計	38,817,884	2,817,050	3,681,421	359,708	37,953,513

平成29年度末市債現在高は、一般会計と特別会計を合わせて37,953,513千円である。当年度中の市債発行額は2,817,050千円、元金償還額は3,681,421千円、利子支払額は359,708千円である。

5. 一般会計

一般会計の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額
		金額	収入率	金額	執行率	
27年度	25,696,782	25,186,010	98.0	24,751,137	96.3	434,873
28年度	24,744,821	23,701,722	95.8	23,223,362	93.9	478,360
29年度	25,216,839	24,715,475	98.0	24,337,900	96.5	377,575
増減額 (H29-H28)	472,018	1,013,753		1,114,538		△ 100,786
増減率	1.9		4.3		4.8	

一般会計の決算額は、予算現額 25,216,839 千円に対し、歳入決算額 24,715,475 千円(収入率 98.0%)、歳出決算額 24,337,900 千円(執行率 96.5%)、歳入歳出差引額は 377,575 千円となっている。

前年度と比較すると、歳入決算額で 1,013,753 千円(増減率 4.3%)増加、歳出決算額で 1,114,538 千円(増減率 4.8%)増加している。

(1) 歳入

① 歳入決算状況

歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
27年度	25,696,782	25,630,571	25,186,010	25,802	418,759	98.0	98.3
28年度	24,744,821	24,527,539	23,701,722	32,162	793,655	95.8	96.6
29年度	25,216,839	24,972,695	24,715,475	29,597	227,624	98.0	99.0
増減額 (H29-H28)	472,018	445,157	1,013,753	△ 2,565	△ 566,031		
増減率	1.9	1.8	4.3	△ 8.0	△ 71.3		

予算現額 25,216,839 千円に対し、調定額 24,972,695 千円、決算額 24,715,475 千円(予算比 98.0%、調定比 99.0%)、不納欠損額 29,597 千円、収入未済額 227,624 千円となっている。

前年度と比較すると、予算額で 472,018 千円(1.9%)、調定額で 445,157 千円(1.8%)、決算額で 1,013,753 千円(4.3%)それぞれ増加している。

② 款別歳入決算状況

款別歳入決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

年度 款別	27年度決算額	28年度決算額	29年度決算額	増減額	29年度	
					増減率	構成比
市 税	3,625,015	3,660,699	3,660,341	△ 358	0.0	14.8
地方譲与税	213,570	211,245	210,538	△ 707	△ 0.3	0.9
利子割交付金	8,515	5,453	8,961	3,508	64.3	0.0
配当割交付金	13,101	8,431	12,812	4,381	52.0	0.1
株式等譲渡 所得割交付金	12,288	5,518	11,194	5,676	102.9	0.0
地方消費税交付 金	676,840	594,029	609,633	15,604	2.6	2.5
自動車取得税交 付 金	23,601	24,847	39,836	14,989	60.3	0.2
地方特例交付 金	10,263	10,302	11,414	1,112	10.8	0.0
地方交付税	10,581,056	10,338,354	9,880,889	△ 457,465	△ 4.4	40.0
交通安全対策 特別交付金	3,890	3,734	3,517	△ 217	△ 5.8	0.0
分担金及び負担 金	157,875	149,289	219,752	70,463	47.2	0.9
使用料及び手数料	940,324	920,266	790,078	△ 130,188	△ 14.1	3.2
国庫支出金	2,403,156	2,472,701	2,514,355	41,654	1.7	10.2
県 支 出 金	1,655,235	1,658,848	2,090,732	431,884	26.0	8.5
財 産 収 入	121,881	110,092	167,629	57,537	52.3	0.7
寄 附 金	163,340	254,697	207,616	△ 47,080	△ 18.5	0.8
繰 入 金	650,228	1,021,805	1,180,805	159,000	15.6	4.8
繰 越 金	552,055	434,873	478,360	43,488	10.0	1.9
諸 収 入	343,878	330,640	420,262	89,622	27.1	1.7
市 債	3,029,900	1,485,900	2,196,750	710,850	47.8	8.9
計	25,186,010	23,701,722	24,715,475	1,013,753	4.3	100.0

歳入決算額は24,715,475千円であり、前年度と比較すると1,013,753千円増加している。増加した主なものを款別にみると、市債710,850千円(47.8%)、県支出金431,884千円(26.0%)、繰入金159,000千円(15.6%)、諸収入89,622千円(27.1%)等である。減少した主なものは、地方交付税457,465千円(4.4%)、使用料及び手数料130,188千円(14.1%)、寄附金47,080千円(18.5%)等である。

③ 款別歳入収納状況

款別歳入収納状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	決 算 額	調定比	不納欠損額	収入未済額
市 税	3,787,177	3,660,341	96.7	28,574	98,262
地 方 譲 与 税	210,538	210,538	100.0	0	0
利子割交付金	8,961	8,961	100.0	0	0
配当割交付金	12,812	12,812	100.0	0	0
株式等譲渡 所得割交付金	11,194	11,194	100.0	0	0
地方消費税交付金	609,633	609,633	100.0	0	0
自動車取得税 交 付 金	39,836	39,836	100.0	0	0
地方特例交付税	11,414	11,414	100.0	0	0
地 方 交 付 税	9,880,889	9,880,889	100.0	0	0
交通安全対策 特 別 交 付 金	3,517	3,517	100.0	0	0
分担金及び負担金	245,520	219,752	89.5	644	25,124
使用料及び手数料	807,940	790,078	97.8	378	17,484
国 庫 支 出 金	2,533,514	2,514,355	99.2	0	19,159
県 支 出 金	2,147,975	2,090,732	97.3	0	57,243
財 産 収 入	168,415	167,629	99.5	0	786
寄 附 金	207,616	207,616	100.0	0	0
繰 入 金	1,180,805	1,180,805	100.0	0	0
繰 越 金	478,360	478,360	100.0	0	0
諸 収 入	429,828	420,262	97.8	0	9,566
市 債	2,196,750	2,196,750	100.0	0	0
計	24,972,695	24,715,475	99.0	29,597	227,624

歳入の調定額は 24,972,695 千円、決算額は 24,715,475 千円で、調定額に対する割合は 99.0%である。

不納欠損額は、29,597 千円で、主なものは市税 28,574 千円等である。

収入未済額は、227,624 千円で、主なものは市税 98,262 千円、県支出金 57,243 千円、分担金及び負担金 25,124 千円、国庫支出金 19,159 千円等である。

④ 自主財源、依存財源別の状況

財源の構成を自主財源、依存財源別に分類してみると次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	自 主 財 源		依 存 財 源		計	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
27年度	6,554,595	26.0	18,631,415	74.0	25,186,010	100.0
28年度	6,882,360	29.0	16,819,362	71.0	23,701,722	100.0
29年度	7,124,843	28.8	17,590,632	71.2	24,715,475	100.0
増減額 (H29-H28)	242,483		771,269		1,013,753	

歳入決算額のうち、自主財源は7,124,843千円、依存財源は17,590,632千円で、自主財源の占める割合は28.8%である。

⑤ 款別歳入の状況

第1款 市 税

決算額は3,660,341千円で、歳入決算総額に占める割合は14.8%であり、収入率は96.7%である。不納欠損額は28,574千円、収入未済額は98,262千円である。決算額を前年度と比較すると358千円(0.0%)の微減となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳 入 構 成 比
27年度	3,609,509	3,769,949	3,625,015	25,008	119,927	96.2	14.4
28年度	3,637,675	3,796,641	3,660,699	31,559	104,383	96.4	15.4
29年度	3,636,493	3,787,177	3,660,341	28,574	98,262	96.7	14.8
増減額 (H29-H28)	△ 1,182	△ 9,464	△ 358	△ 2,985	△ 6,121		
増減率	0.0	△ 0.2	0.0	△ 9.5	△ 5.9		

税目別の収入状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
市 民 税	1,517,967	1,568,004	1,534,352	2,643	31,008	101.1	97.9
固定資産税	1,725,255	1,815,694	1,730,397	24,697	60,600	100.3	95.3
軽自動車税	124,848	129,481	124,762	342	4,377	99.9	96.4
市たばこ税	200,416	202,451	202,451	0	0	101.0	100.0
鉱 産 税	356	311	311	0	0	87.4	100.0
入 湯 税	5,705	5,917	5,831	0	86	102.2	98.5
都市計画税	61,946	65,319	62,236	893	2,190	100.5	95.3
計	3,636,493	3,787,177	3,660,341	28,574	98,262	100.7	96.7

市税を現年課税分と滞納繰越分に区分した収納状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	決 算 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率
現年課税分	3,683,052	3,637,084	9,897	36,071	98.8
滞納繰越分	104,125	23,257	18,677	62,191	22.3
計	3,787,177	3,660,341	28,574	98,262	96.7

不納欠損処分の内訳は次表のとおりである。

(単位：人、千円)

区 分		地 方 税 法 第15条の7第4項		地 方 税 法 第15条の7第5項		地 方 税 法 第18条第1項		計	
		人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
市民税	個人	4	102	26	1,133	24	953	54	2,188
	法人	1	156	1	289	1	10	3	455
固定資産税		3	594	43	22,737	74	2,258	120	25,589
軽自動車税		0	0	9	178	23	164	32	342
計		8	851	79	24,338	122	3,385	209	28,574

注) 固定資産税に都市計画税を含む。

- ・ 地方税法第15条の7第4項 …… 執行停止後満3ヶ年を経過したもの
- ・ 同 法 第15条の7第5項 …… 執行停止後滞納処分をする財産がないもの
- ・ 同 法 第18条第1項 …… 法定納期限後満5ヶ年を経過したもの

第2款 地方譲与税

決算額は210,538千円で、歳入決算総額に占める割合は0.9%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると707千円(0.3%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
27年度	197,000	213,570	213,570	0	0	100.0	0.8
28年度	185,000	211,245	211,245	0	0	100.0	0.9
29年度	220,000	210,538	210,538	0	0	100.0	0.9
増減額 (H29-H28)	35,000	△707	△707	0	0		
増減率	18.9	△0.3	△0.3	-	-		

地方譲与税の内訳は、自動車重量譲与税149,532千円、地方揮発油譲与税61,006千円である。

第3款 利子割交付金

決算額は8,961千円で、歳入決算総額に占める割合は0.0%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると3,508千円(64.3%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
27年度	9,000	8,515	8,515	0	0	100.0	0.0
28年度	9,000	5,453	5,453	0	0	100.0	0.0
29年度	4,500	8,961	8,961	0	0	100.0	0.0
増減額 (H29-H28)	△4,500	3,508	3,508	0	0		
増減率	△50.0	64.3	64.3	-	-		

第4款 配当割交付金

決算額は12,812千円で、歳入決算総額に占める割合は0.0%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると4,381千円(52.0%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
27年度	10,000	13,101	13,101	0	0	100.0	0.1
28年度	15,000	8,431	8,431	0	0	100.0	0.0
29年度	12,000	12,812	12,812	0	0	100.0	0.1
増減額 (H29-H28)	△3,000	4,381	4,381	0	0		
増減率	△20.0	52.0	52.0	-	-		

第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は11,194千円で、歳入決算総額に占める割合は0.0%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると5,676千円(102.9%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
27年度	2,100	12,288	12,288	0	0	100.0	0.1
28年度	6,000	5,518	5,518	0	0	100.0	0.0
29年度	6,000	11,194	11,194	0	0	100.0	0.0
増減額 (H29-H28)	0	5,676	5,676	0	0		
増減率	0.0	102.9	102.9	-	-		

第6款 地方消費税交付金

決算額は609,633千円で、歳入決算総額に占める割合は2.5%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると15,604千円(2.6%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
27年度	670,000	676,840	676,840	0	0	100.0	2.7
28年度	594,029	594,029	594,029	0	0	100.0	2.5
29年度	595,000	609,633	609,633	0	0	100.0	2.5
増減額 (H29-H28)	971	15,604	15,604	0	0		
増減率	0.2	2.6	2.6	-	-		

第7款 自動車取得税交付金

決算額は39,836千円で、歳入決算総額に占める割合は0.2%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると14,989千円(60.3%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
27年度	19,000	23,601	23,601	0	0	100.0	0.1
28年度	24,000	24,847	24,847	0	0	100.0	0.1
29年度	24,000	39,836	39,836	0	0	100.0	0.2
増減額 (H29-H28)	0	14,989	14,989	0	0		
増減率	0.0	60.3	60.3	-	-		

第8款 地方特例交付金

決算額は11,414千円で、歳入決算総額に占める割合は0.0%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると1,112千円(10.8%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
27年度	10,263	10,263	10,263	0	0	100.0	0.0
28年度	10,302	10,302	10,302	0	0	100.0	0.0
29年度	11,414	11,414	11,414	0	0	100.0	0.0
増減額 (H29-H28)	1,112	1,112	1,112	0	0		
増減率	10.8	10.8	10.8	-	-		

第9款 地方交付税

決算額は9,880,889千円で、歳入決算総額に占める割合は40.0%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると457,465千円(4.4%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
27年度	10,581,056	10,581,056	10,581,056	0	0	100.0	42.0
28年度	10,338,354	10,338,354	10,338,354	0	0	100.0	43.6
29年度	9,671,482	9,880,889	9,880,889	0	0	100.0	40.0
増減額 (H29-H28)	△ 666,872	△ 457,465	△ 457,465	0	0		
増減率	△ 6.5	△ 4.4	△ 4.4	-	-		

地方交付税の内訳は、普通交付税8,671,482千円、特別交付税1,209,407千円である。

第10款 交通安全対策特別交付金

決算額は3,517千円で、歳入決算総額に占める割合は0.0%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると217千円(5.8%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
27年度	4,500	3,890	3,890	0	0	100.0	0.0
28年度	3,600	3,734	3,734	0	0	100.0	0.0
29年度	3,600	3,517	3,517	0	0	100.0	0.0
増減額 (H29-H28)	0	△ 217	△ 217	0	0		
増減率	0.0	△ 5.8	△ 5.8	-	-		

第11款 分担金及び負担金

決算額は 219,752 千円で、歳入決算総額に占める割合は 0.9%であり、収入率は 89.5%である。決算額を前年度と比較すると 70,463 千円 (47.2%) の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
27年度	155,602	191,190	157,875	795	32,521	82.6	0.6
28年度	167,499	186,009	149,289	543	36,176	80.3	0.6
29年度	214,429	245,520	219,752	644	25,124	89.5	0.9
増減額 (H29-H28)	46,930	59,512	70,463	101	△ 11,052		
増減率	28.0	32.0	47.2	18.7	△ 30.6		

主なものは、私立保育所保育料 133,868 千円、老人保護施設入所負担金 28,701 千円、農業農村整備事業地元負担金 40,685 千円等である。

不納欠損額は 644 千円で、主に私立保育所保育料 374 千円等である。

収入未済額は 25,124 千円で、主に国営土地改良事業入植者負担金 14,577 千円、私立保育所保育料 6,660 千円、老人保護施設入所負担金 1,875 千円等である。

第12款 使用料及び手数料

決算額は 790,078 千円で、歳入決算総額に占める割合は 3.2%であり、収入率は 97.8%である。決算額を前年度と比較すると 130,188 千円 (14.1%) の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
27年度	940,219	956,528	940,324	0	16,205	98.3	3.7
28年度	939,940	939,171	920,266	59	18,846	98.0	3.9
29年度	797,797	807,940	790,078	378	17,484	97.8	3.2
増減額 (H29-H28)	△ 142,143	△ 131,231	△ 130,188	319	△ 1,362		
増減率	△ 15.1	△ 14.0	△ 14.1	537.1	△ 7.2		

主なものは、公立保育所使用料 513,313 千円、一般廃棄物処理手数料 64,965 千円、幼稚園保育料 34,985 千円、石見銀山龍源寺間歩入場料 36,928 千円、市営住宅使用料 31,538 千円等である。

収入未済額は 17,484 千円で、主に市営住宅使用料 11,810 千円、公立保育所使用料 5,482 千円等である。

第13款 国庫支出金

決算額は2,514,355千円で、歳入決算総額に占める割合は10.2%であり、収入率は99.2%である。決算額を前年度と比較すると、41,654千円(1.7%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
27年度	2,651,661	2,640,021	2,403,156	0	236,865	91.0	9.5
28年度	2,639,239	2,612,431	2,472,701	0	139,730	94.7	10.4
29年度	2,545,536	2,533,514	2,514,355	0	19,159	99.2	10.2
増減額 (H29-H28)	△ 93,703	△ 78,917	41,654	0	△ 120,571		
増減率	△ 3.6	△ 3.0	1.7	-	△ 86.3		

主なものは、障がい者自立支援給付費負担金 494,325千円、生活保護費負担金 411,309千円、児童手当負担金 322,721千円、子どものための教育・保育給付費負担金 346,069千円等である。

収入未済額は19,159千円で、主に社会資本整備総合交付金 14,832千円等である。

第14款 県支出金

決算額は2,090,732千円で、歳入決算総額に占める割合は8.5%であり、収入率は97.3%である。決算額を前年度と比較すると431,884千円(26.0%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
27年度	1,708,725	1,658,308	1,655,235	0	3,073	99.8	6.6
28年度	2,062,759	2,143,281	1,658,848	0	484,433	77.4	7.0
29年度	2,182,129	2,147,975	2,090,732	0	57,243	97.3	8.5
増減額 (H29-H28)	119,370	4,694	431,884	0	△ 427,190		
増減率	5.8	0.2	26.0	-	△ 88.2		

主なものは、障がい者自立支援給付費負担金 247,163千円、子どものための教育・保育給付費負担金 173,034千円、保険基盤安定負担金(後期高齢者医療分) 128,278千円、保険基盤安定負担金(保険料軽減分) 105,470千円等である。

収入未済額は57,243千円で、主に仁摩地区道の駅整備事業負担金 45,385千円、現年耕地災害復旧事業補助金 10,250千円等である。

第15款 財産収入

決算額は167,629千円で、歳入決算総額に占める割合は0.7%であり、収入率は99.5%である。決算額を前年度と比較すると57,537千円(52.3%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
27年度	103,356	121,933	121,881	0	52	99.9	0.5
28年度	104,675	110,147	110,092	0	55	99.9	0.5
29年度	137,737	168,415	167,629	0	786	99.5	0.7
増減額 (H29-H28)	33,062	58,268	57,537	0	731		
増減率	31.6	52.9	52.3	-	1,320.1		

主なものは土地売払収入58,750千円、光ケーブル等貸付収入45,467千円、普通財産貸付収入29,686千円等である。収入未済額は786千円で、普通財産貸付収入である。

第16款 寄附金

決算額は207,616千円で、歳入決算総額に占める割合は0.8%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると、47,080千円(18.5%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
27年度	161,500	163,340	163,340	0	0	100.0	0.6
28年度	253,800	254,697	254,697	0	0	100.0	1.1
29年度	214,825	207,616	207,616	0	0	100.0	0.8
増減額 (H29-H28)	△38,975	△47,080	△47,080	0	0		
増減率	△15.4	△18.5	△18.5	-	-		

主なものは、どがなかな大田ふるさと寄附金182,556千円、石見銀山基金事業寄附金13,913千円等である。

第17款 繰入金

決算額は1,180,805千円で、歳入決算総額に占める割合は4.8%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると159,000千円(15.6%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
27年度	749,789	650,228	650,228	0	0	100.0	2.6
28年度	1,190,766	1,021,805	1,021,805	0	0	100.0	4.3
29年度	1,580,847	1,180,805	1,180,805	0	0	100.0	4.8
増減額 (H29-H28)	390,081	159,000	159,000	0	0		
増減率	32.8	15.6	15.6	-	-		

主なものは、減債基金繰入金750,000千円、まちづくり推進基金繰入金223,110千円、観光振興基金繰入金49,746千円等である。

第18款 繰越金

決算額は478,360千円で、歳入決算総額に占める割合は1.9%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると43,488千円(10.0%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
27年度	552,055	552,055	552,055	0	0	100.0	2.2
28年度	434,873	434,873	434,873	0	0	100.0	1.8
29年度	478,360	478,360	478,360	0	0	100.0	1.9
増減額 (H29-H28)	43,487	43,488	43,488	0	0		
増減率	10.0	10.0	10.0	-	-		

第19款 諸収入

決算額は420,262千円で、歳入決算総額に占める割合は1.7%であり、収入率は97.8%である。決算額を前年度と比較すると89,622千円(27.1%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
27年度	318,747	353,995	343,878	0	10,117	97.1	1.4
28年度	312,110	340,672	330,640	0	10,032	97.1	1.4
29年度	388,240	429,828	420,262	0	9,566	97.8	1.7
増減額 (H29-H28)	76,130	89,156	89,622	0	△466		
増減率	24.4	26.2	27.1	-	△4.6		

主なものは、島根県中小企業制度融資小規模企業育成資金預託金元利収入45,000千円、高額療養費戻入(福祉医療費)38,442千円、大田市土地開発公社解散精算金37,503千円、消防救急無線広域化・共同化整備事業返還金35,529千円等である。

収入未済額は9,566千円で、主に生活保護費返還金3,080千円等である。

第20款 市債

決算額は2,196,750千円で、歳入決算総額に占める割合は8.9%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると710,850千円(47.8%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
27年度	3,242,700	3,029,900	3,029,900	0	0	100.0	12.0
28年度	1,816,200	1,485,900	1,485,900	0	0	100.0	6.3
29年度	2,492,450	2,196,750	2,196,750	0	0	100.0	8.9
増減額 (H29-H28)	676,250	710,850	710,850	0	0		
増減率	37.2	47.8	47.8	-	-		

主なものは、臨時財政対策債578,900千円、合併振興基金積立金債475,000千円、過疎地域自立促進特別事業債345,600千円等である。

(2) 歳 出

①歳出決算状況

歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27年度	25,696,782	24,751,137	390,408	555,237	96.3
28年度	24,744,821	23,223,362	958,857	562,602	93.9
29年度	25,216,839	24,337,900	393,684	485,255	96.5
増減額 (H29-H28)	472,018	1,114,538	△ 565,173	△ 77,347	
増減率	1.9	4.8	△ 58.9	△ 13.7	

予算現額 25,216,839 千円に対し、決算額は 24,337,900 千円（執行率 96.5%）、翌年度繰越額は 393,684 千円、不用額は 485,255 千円である。

決算額を前年度と比較すると、1,114,538 千円（4.8%）増加している。

②款別歳出決算状況

款別歳出決算の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

年度 款別	27年度決算額	28年度決算額	29年度決算額	増減額 (H29-H28)	29年度	
					増減率	構成比
議会費	205,545	189,557	186,185	△ 3,372	△ 1.8	0.8
総務費	3,534,851	3,241,676	3,717,886	476,210	14.7	15.3
民生費	7,202,273	7,517,426	7,599,650	82,224	1.1	31.2
衛生費	3,987,985	2,389,647	2,478,487	88,840	3.7	10.2
労働費	51,803	52,723	59,835	7,111	13.5	0.2
農林水産業費	908,072	926,497	1,247,455	320,958	34.6	5.1
商工費	601,004	493,651	471,044	△ 22,607	△ 4.6	1.9
土木費	1,655,175	1,669,038	1,769,714	100,676	6.0	7.3
消防費	858,658	844,691	884,082	39,390	4.7	3.6
教育費	1,822,430	1,847,050	1,701,324	△ 145,726	△ 7.9	7.0
災害復旧費	61,049	316,032	478,059	162,028	51.3	2.0
公債費	3,674,043	3,472,163	3,411,591	△ 60,573	△ 1.7	14.0
諸支出金	188,249	263,210	332,589	69,379	26.4	1.4
予備費	0	0	0	0	—	—
計	24,751,137	23,223,362	24,337,900	1,114,538	4.8	100.0

歳出決算額は、24,337,900千円であり、執行率は96.5%である。決算額のうち主なものは、民生費7,599,650千円、総務費3,717,886千円、公債費3,411,591千円、衛生費2,478,487千円、土木費1,769,714千円、教育費1,701,324千円等である。

翌年度繰越額は393,684千円で、主なものは総務費215,240千円、土木費112,786千円、災害復旧費48,719千円等である。

不用額は、485,255千円であり、主なものは民生費143,945千円、総務費83,250千円、土木費51,857千円、衛生費44,580千円、教育費41,633千円、災害復旧費41,114千円等である。

決算額を前年度と比較すると、1,114,538千円(4.8%)の増加となっている。増加した主なものを款別にみると、総務費476,210千円(14.7%)、農林水産業費320,958千円(34.6%)、災害復旧費162,028千円(51.3%)、土木費100,676千円(6.0%)等である。反面減少した主なものは、教育費145,726千円(7.9%)、公債費60,573千円(1.7%)、商工費22,607千円(4.6%)等である。

③翌年度繰越事業の状況

翌年度繰越事業の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	科 目		事 業 名	金 額
	款	項		
継続費通次	総 務 費	総 務 管 理 費	仁摩地区道の駅整備事業	175,340
繰越明許費	総 務 費	選 挙 費	市議会議員一般選挙執行経費	39,900
〃	農 林 水 産 業 費	農 業 費	農業用施設維持補修支援事業	2,520
〃	土 木 費	道 路 橋 梁 費	防災安全交付金事業	5,000
〃	〃	〃	過疎対策道路整備事業	7,200
〃	〃	〃	社会資本整備総合交付金事業	12,000
〃	〃	〃	高規格幹線道路等関連周辺地域整備事業	58,036
〃	〃	〃	一般道路整備事業	12,900
〃	〃	〃	橋梁等長寿命化事業	8,700
〃	〃	河 川 海 岸 費	用悪水路整備事業	3,950
〃	〃	都 市 計 画 費	街路整備事業	5,000
〃	消 防 費	消 防 費	消防格納庫整備事業	8,000
〃	〃	〃	消火栓整備事業等負担金	3,449
〃	教 育 費	社 会 教 育 費	石見銀山学『史料集中世編』刊行事業	2,970
〃	災 害 復 旧 費	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	現年耕地災害復旧事業	14,487
〃	災 害 復 旧 費	公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	過年土木災害復旧事業	22,250
〃	災 害 復 旧 費	公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	現年土木災害復旧事業	11,982
計				393,684

④款別歳出の状況

第1款 議会費

決算額は186,185千円で、歳出決算総額に占める割合は0.8%、執行率は98.9%である。決算額を前年度と比較すると3,372千円(1.8%)の減少となっている。

不用額は2,080千円であり、主なものは、交際費375千円等である。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
27年度	207,676	205,545	0	2,131	99.0	0.8
28年度	191,062	189,557	0	1,505	99.2	0.8
29年度	188,265	186,185	0	2,080	98.9	0.8
増減額 (H29-H28)	△ 2,797	△ 3,372	0	575		
増減率	△ 1.5	△ 1.8	—	38.2		

第2款 総務費

決算額は3,717,886千円で、歳出決算総額に占める割合は15.3%、執行率は92.6%である。決算額を前年度と比較すると476,210千円(14.7%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
27年度	3,661,429	3,534,851	41,158	85,420	96.5	14.3
28年度	3,442,975	3,241,676	101,353	99,946	94.2	14.0
29年度	4,016,376	3,717,886	215,240	83,250	92.6	15.3
増減額 (H29-H28)	573,401	476,210	113,887	△ 16,696		
増減率	16.7	14.7	112.4	△ 16.7		

総務費の項別内訳は、総務管理費3,360,912千円、徴税費148,547千円、戸籍住民基本台帳費127,052千円、選挙費52,839千円、統計調査費18,093千円、監査委員費10,444千円である。

主な事業として、合併振興基金新規積立金500,000千円、減債基金新規積立金200,000千円、まちづくり推進基金新規積立金193,680千円、仁摩地区道の駅整備事業120,940千円、地域交通対策事業120,902千円、自営光網設備等管理費103,781千円等が執行されている。

翌年度繰越額は215,240千円であり、仁摩地区道の駅整備事業175,340千円、市議会議員一般選挙執行経費39,900千円等である。

不用額は83,250千円であり、主なものは、どがなかな大田ふるさと寄附金促進事業9,814千円、まちづくり推進基金費新規積立金7,444千円等である。

第3款 民生費

決算額は7,599,650千円で、歳出決算総額に占める割合は31.2%、執行率は98.1%である。決算額を前年度と比較すると82,224千円(1.1%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
27年度	7,495,267	7,202,273	202,502	90,492	96.1	29.1
28年度	7,700,283	7,517,426	0	182,857	97.6	32.4
29年度	7,743,595	7,599,650	0	143,945	98.1	31.2
増減額 (H29-H28)	43,312	82,224	0	△38,912		
増減率	0.6	1.1	—	△21.3		

民生費の項別内訳は、社会福祉費3,999,415千円、児童福祉費3,019,449千円、生活保護費580,786千円である。

主な事業として、子どものための教育・保育給付事業1,372,744千円、障がい者自立支援給付事業960,657千円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金766,409千円、介護保険事業特別会計繰出金763,351千円、生活及び医療等扶助費541,360千円、児童手当463,970千円等が執行されている。

不用額は143,945千円であり、主なものは、介護保険事業特別会計繰出金32,664千円、障がい者自立支援給付事業21,349千円、福祉医療給付事業13,652千円等である。

第4款 衛生費

決算額は2,478,487千円で、歳出決算総額に占める割合は10.2%、執行率は98.2%である。決算額を前年度と比較すると88,840千円(3.7%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
27年度	4,219,454	3,987,985	25,227	206,242	94.5	16.1
28年度	2,444,340	2,389,647	0	54,693	97.8	10.3
29年度	2,523,067	2,478,487	0	44,580	98.2	10.2
増減額 (H29-H28)	78,727	88,840	0	△10,113		
増減率	3.2	3.7	—	△18.5		

衛生費の項別内訳は、保健衛生費 690,489 千円、清掃費 955,811 千円、病院費 832,187 千円である。

主な事業として、病院事業会計負担金 832,187 千円、出雲エネルギーセンター可燃ごみ処理負担金 269,828 千円、予防接種事業 115,186 千円等が執行されている。

不用額は 44,580 千円であり、主なものは次期可燃ごみ処理施設整備に係る負担金 3,675 千円、国立公園満喫プロジェクト 3,422 千円、不燃物処理場管理運営費 3,328 千円、がん検診事業 3,213 千円等である。

第5款 労働費

決算額は 59,835 千円で、歳出決算総額に占める割合は 0.2%、執行率は 99.2%である。決算額を前年度と比較すると 7,111 千円（13.5%）の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
27年度	51,816	51,803	0	13	99.9	0.2
28年度	52,729	52,723	0	6	99.9	0.2
29年度	60,325	59,835	0	490	99.2	0.2
増減額 (H29-H28)	7,596	7,111	0	485		
増減率	14.4	13.5	—	8,706.5		

主な事業として、サンレディー大田管理料 29,281 千円、中国労働金庫預託金 20,000 千円等が執行されている。

第6款 農林水産業費

決算額は 1,247,455 千円で、歳出決算総額に占める割合は 5.1%、執行率は 97.9%である。決算額を前年度と比較すると 320,958 千円（34.6%）の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
27年度	951,622	908,072	7,398	36,152	95.4	3.7
28年度	1,330,993	926,497	380,450	24,046	69.6	4.0
29年度	1,274,358	1,247,455	2,520	24,383	97.9	5.1
増減額 (H29-H28)	△ 56,635	320,958	△ 377,930	337		
増減率	△ 4.3	34.6	△ 99.3	1.4		

農林水産業費の項別内訳は、農業費 1,093,338 千円、林業費 126,635 千円、水産業

費 27,482 千円である。

主な事業として、畜産競争力強化対策事業 350,683 千円、県営土地改良事業負担金 119,676 千円、中山間地域等直接支払交付金交付事業 97,858 千円、多面的機能支払交付金事業 97,097 千円等が執行されている。

翌年度繰越額は、農業用施設維持補修支援事業 2,520 千円である。

不用額は 24,383 千円であり、主なものは有害鳥獣(イノシシ等)被害対策事業 3,197 千円、肉用牛振興対策事業 1,744 千円等である。

第7款 商 工 費

決算額は 471,044 千円で、歳出決算総額に占める割合は 1.9%、執行率は 97.7%である。決算額を前年度と比較すると 22,607 千円 (4.6%) の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
27年度	615,178	601,004	5,312	8,862	97.7	2.4
28年度	511,126	493,651	0	17,475	96.6	2.1
29年度	482,165	471,044	0	11,121	97.7	1.9
増減額 (H29-H28)	△ 28,961	△ 22,607	0	△ 6,354		
増減率	△ 5.7	△ 4.6	—	△ 36.4		

主な事業として、島根県中小企業制度融資小規模企業育成資金預託金 45,000 千円、サンドミュージアム管理料 39,728 千円、大田市観光施設改修事業 37,606 千円、石見の国おおだ観光振興事業 34,765 千円等が執行されている。

不用額は 11,121 千円であり、主なものは、おおだ発しごと支援事業 2,418 千円、ふるさと大田産業育成事業 1,551 千円等である。

第8款 土 木 費

決算額は1,769,714千円で、歳出決算総額に占める割合は7.3%、執行率は91.5%である。決算額を前年度と比較すると100,676千円(6.0%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
27年度	1,793,285	1,655,175	87,439	50,671	92.3	6.7
28年度	1,823,325	1,669,038	86,846	67,441	91.5	7.2
29年度	1,934,357	1,769,714	112,786	51,857	91.5	7.3
増減額 (H29-H28)	111,032	100,676	25,940	△ 15,584		
増減率	6.1	6.0	29.9	△ 23.1		

土木費の項別内訳は、土木管理費92,710千円、道路橋梁費667,607千円、河川海岸費75,271千円、港湾費6,767円、都市計画費876,397千円、住宅費50,963千円である。

主な事業として、下水道事業特別会計繰出金493,284千円、道路維持事業122,304千円、橋梁長寿命化事業109,540千円、除雪事業84,335千円、過疎対策道路整備事業82,400千円、大田市駅周辺土地区画整理事業特別会計繰出金80,769千円等が執行されている。

翌年度繰越額は、112,786千円で、主なものは、高規格幹線道路等関連周辺地域整備事業58,036千円、一般道路整備事業12,900千円、社会資本整備総合交付金事業12,000千円等である。

不用額は51,857千円であり、主なものは、下水道事業特別会計繰出金13,142千円、除雪事業29,665千円等である。

第9款 消 防 費

決算額は884,082千円で、歳出決算総額に占める割合は3.6%、執行率は96.1%である。決算額を前年度と比較すると39,390千円(4.7%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
27年度	879,084	858,658	737	19,689	97.7	3.5
28年度	878,966	844,691	12,334	21,941	96.1	3.6
29年度	920,188	884,082	11,449	24,657	96.1	3.6
増減額 (H29-H28)	41,222	39,390	△ 885	2,717		
増減率	4.7	4.7	△ 7.2	12.4		

主な事業として、防災行政無線増設整備事業 72,361 千円、団員報酬 39,521 千円、庁舎管理費 14,870 千円、防災行政無線通信施設維持管理費 12,757 千円等が執行されている。

翌年度繰越額は、消防格納庫整備事業 8,000 千円、消火栓整備事業等負担金 3,449 千円である。

不用額は 24,657 千円であり、主なものは、団員退職報償金等 4,234 千円、消防団装備充実強化事業 2,953 千円等である。

第10款 教育費

決算額は 1,701,324 千円で、歳出決算総額に占める割合は 7.0%、執行率は 97.4% である。決算額を前年度と比較すると 145,726 千円 (8.6%) の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
27年度	1,881,556	1,822,430	13,967	45,159	96.9	7.4
28年度	1,897,012	1,847,050	1,500	48,462	97.4	8.0
29年度	1,745,927	1,701,324	2,970	41,633	97.4	7.0
増減額 (H29-H28)	△ 151,085	△ 145,726	1,470	△ 6,829		
増減率	△ 8.0	△ 7.9	98.0	△ 14.1		

教育費の項別内訳は、教育総務費 374,432 千円、小学校費 242,561 千円、中学校費 149,373 千円、幼稚園費 106,499 千円、社会教育費 513,186 千円、保健体育費 315,272 千円である。

主な事業として、学校給食センター運営事業 117,326 千円、小学校管理費 89,065 千円、給食調理業務委託 58,860 千円、石見銀山世界遺産センター他周辺施設管理料 54,989 千円、大田市民会館管理料 48,997 千円、石見銀山遺跡落石対策事業 46,600 千円等が執行されている。

翌年度繰越額は、石見銀山学『史料集中世編』刊行事業で 2,970 千円である。

不用額は、41,633 千円であり、主なものは、石見銀山遺跡拠点施設等管理運営費 3,524 千円、校舎等施設改修事業 3,318 千円、山村留学推進事業 2,990 千円等である。

第11款 災害復旧費

決算額は478,059千円で、歳出決算総額に占める割合は2.0%、執行率は84.2%である。決算額を前年度と比較すると162,028千円（51.3%）の増加となっている。

（単位：千円、%）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
27年度	68,343	61,049	6,668	626	89.3	0.2
28年度	693,988	316,032	376,374	1,582	45.5	1.4
29年度	567,892	478,059	48,719	41,114	84.2	2.0
増減額 (H29-H28)	△126,096	162,028	△327,655	39,531		
増減率	△18.2	51.3	△87.1	2,498.1		

災害復旧費の項別内訳は、農林水産施設災害復旧費214,710千円、公共土木施設災害復旧費263,349千円である。

主な事業として、現年土木災害復旧事業207,173千円、現年耕地災害復旧事業123,962千円等が執行されている。

翌年度繰越額は48,719千円で、現年耕地災害復旧事業14,487千円、現年土木災害復旧事業22,250千円等である。

不用額は41,114千円であり、現年土木災害復旧事業32,313千円等である。

第12款 公債費

決算額は3,411,591千円で、歳出決算総額に占める割合は14.0%、執行率は99.9%である。決算額を前年度と比較すると60,573千円（1.7%）の減少となっている。

（単位：千円、%）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
27年度	3,677,824	3,674,043	0	3,781	99.9	14.8
28年度	3,476,029	3,472,163	0	3,866	99.9	15.0
29年度	3,415,568	3,411,591	0	3,977	99.9	14.0
増減額 (H29-H28)	△60,461	△60,573	0	112		
増減率	△1.7	△1.7	—	2.9		

元金では、長期債償還元金3,214,408千円、利子では、長期債償還利子267,111千円等が執行されている。

不用額は3,977千円であり、主なものは、一時借入金利子2,732千円等である。

第13款 諸支出金

決算額は332,589千円で、歳出決算総額に占める割合は1.4%、執行率97.0%である。決算額を前年度と比較すると69,379千円(26.4%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
27年度	192,251	188,249	0	4,002	97.9	0.8
28年度	300,375	263,210	0	37,165	87.6	1.1
29年度	342,759	332,589	0	10,170	97.0	1.4
増減額 (H29-H28)	42,384	69,379	0	△ 26,995		
増減率	14.1	26.4	—	△ 72.6		

諸支出金の項別内訳は、公営企業高料金対策費332,589千円である。
不用額は、水道事業会計繰出金10,160千円等である。

第14款 予備費

予算現額1,997千円に対して決算額はない。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
27年度	1,997	0	0	1,997	0.0	—
28年度	1,618	0	0	1,618	0.0	—
29年度	1,997	0	0	1,997	0.0	—
増減額 (H29-H28)	379	0	0	379		
増減率	23.4	—	—	23.4		

⑤人件費の決算状況

人件費の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	人 件 費		そ の 他		計	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
27年度	4,417,663	17.8	20,333,474	82.2	24,751,137	100.0
28年度	4,378,820	18.9	18,844,542	81.1	23,223,362	100.0
29年度	4,460,433	18.3	19,877,467	81.7	24,337,900	100.0
増減額 (H29-H28)	81,613	△ 0.6	1,032,925	0.6	1,114,538	
増減率	1.9	△ 3.2	5.5	0.7	4.8	

注) 人件費は、巻末決算審査資料別表5の報酬、給料、職員手当等、共済費までの計である。その他は、災害補償費から繰出金までの計である。

人件費は4,460,433千円で、歳出決算総額に占める割合は18.3%である。決算額を前年度と比較すると、81,613千円の増額(増減率1.9%増、構成比3.2%減)となっている。

6. 特別会計

特別会計の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 額
		金 額	収入率	金 額	執行率	
27年度	14,336,887	14,021,222	97.8	13,959,922	97.4	61,300
28年度	14,371,746	13,711,771	95.4	13,537,784	94.2	173,987
29年度	14,105,737	13,634,868	96.7	13,419,190	95.1	215,678
増減額 (H29-H28)	△ 266,009	△ 76,903		△ 118,594		41,691
増減率	△ 1.9		△ 0.6		△ 0.9	

特別会計の決算額は、予算現額 14,105,737 千円に対し、歳入決算額 13,634,868 千円、歳出決算額 13,419,190 千円、歳入歳出差引額は 215,678 千円となっている。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入で 76,903 千円 (0.6%)、歳出で 118,594 千円 (0.9%) それぞれ減少している。

一般会計からの繰入金の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		歳入決算額に 占める割合
	歳入決算額	繰入金の額	
国民健康保険事業	5,084,871	384,699	7.6
国民健康保険診療所事業	10,680	10,676	100.0
後期高齢者医療事業	1,127,238	766,409	68.0
介護保険事業	5,412,477	763,351	14.1
住宅新築資金等貸付事業	55,626	55,007	98.9
生活排水処理事業	183,637	38,172	20.8
簡易給水施設事業	19,945	14,719	73.8
農業集落排水事業	72,457	63,870	88.1
大田市駅周辺土地区画整理事業	80,769	80,769	100.0
下水道事業	1,587,170	493,284	31.1
計	13,634,868	2,670,955	19.6

特別会計 10 会計のうち、一般会計から全会計が繰入れを受け、繰入金の総額は 2,670,955 千円である。

(1) 国民健康保険事業

① 歳入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
27年度	5,373,943	5,378,230	5,313,401	13,612	51,218	98.9	98.8
28年度	5,398,950	5,181,502	5,121,056	14,617	45,829	94.9	98.8
29年度	5,211,568	5,134,108	5,084,871	8,299	40,938	97.6	99.0
増減額 (H29-H28)	△ 187,382	△ 47,394	△ 36,185	△ 6,318	△ 4,891		
増減率	△ 3.5	△ 0.9	△ 0.7	△ 43.2	△ 10.7		

② 歳出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27年度	5,373,943	5,274,558	0	99,385	98.2
28年度	5,398,950	5,042,813	0	356,137	93.4
29年度	5,211,568	4,998,817	0	212,751	95.9
増減額 (H29-H28)	△ 187,382	△ 43,996	0	△ 143,386	
増減率	△ 3.5	△ 0.9	-	△ 40.3	

予算現額 5,211,568 千円に対し、歳入決算額は 5,084,871 千円、歳出決算額は 4,998,817 千円、歳入歳出差引額は 86,054 千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入で 36,185 千円 (0.7%) 減少し、歳出で 43,996 千円 (0.9%) 減少している。

歳入の主なものは、前期高齢者交付金 1,610,629 千円、共同事業交付金 976,467 千円、国庫負担金 699,248 千円、国民健康保険料 635,620 千円、一般会計繰入金 384,699 千円等である。

不納欠損額は 8,299 千円で、主なものは国民健康保険料(医療給付費分滞納繰越分) 5,686 千円、国民健康保険料(後期高齢者支援金分滞納繰越分) 1,577 千円である。

収入未済額は 40,938 千円で、主なものは、国民健康保険料(医療給付費分現年度分) 15,678 千円である。

歳出の主なものは、療養諸費 2,789,418 千円、共同事業拠出金 995,814 千円、後期高齢者支援金 441,162 千円、高額療養費 424,397 千円、介護納付金 146,529 千円等である。

不用額は 212,751 千円で、主なものは、療養諸費 30,774 千円、共同事業拠出金

120,766千円等である。

なお、不納欠損処分の内訳は次表のとおりである。

(単位：人、千円)

区 分	地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		地方税法 第18条第1項		地方自治法 第231条の3第3項		国民健康保険法 第110条第1項		計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
国民健康 保 険 料	0	0	0	0	0	0	37	3,873	127	4,426	164	8,299
国民健康 保 険 税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	37	3,873	127	4,426	164	8,299

- ・地方税法第15条の7第4項 …… 執行停止後満3ヶ年を経過したもの
- ・同 法 第15条の7第5項 …… 執行停止後滞納処分をする財産がないもの
- ・同 法 第18条第1項 …… 法定納期限後満5ヶ年を経過したもの
- ・地方自治法第231条の3第3項 …… 地方税の滞納処分の例によるもの
- ・国民健康保険法第110条第1項 …… 法定納期限後満2ヶ年を経過したもの

(2) 国民健康保険診療所事業

① 歳入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
27年度	14,446	14,396	14,396	0	0	99.7	100.0
28年度	12,160	12,128	12,128	0	0	99.7	100.0
29年度	11,008	10,680	10,680	0	0	97.0	100.0
増減額 (H29-H28)	△ 1,152	△ 1,448	△ 1,448	0	0		
増減率	△ 9.5	△ 11.9	△ 11.9	-	-		

② 歳出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27年度	14,446	14,396	0	50	99.7
28年度	12,160	12,128	0	32	99.7
29年度	11,008	10,680	0	328	97.0
増減額 (H29-H28)	△ 1,152	△ 1,448	0	296	
増減率	△ 9.5	△ 11.9	-	925.5	

予算現額 11,008 千円に対し、歳入歳出同額決算の 10,680 千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、それぞれ 1,448 千円(11.9%)減少している。歳入の主なものは、一般会計繰入金 10,676 千円等、歳出は、公債費 10,676 千円等である。

不用額は 328 千円で、主なものは、基金積立金 27 千円等である。

(3) 後期高齢者医療事業

① 歳入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
27年度	1,040,891	1,030,477	1,029,024	356	1,097	98.9	99.9
28年度	1,099,096	1,090,058	1,088,824	238	996	99.1	99.9
29年度	1,126,898	1,128,355	1,127,238	91	1,026	100.0	99.9
増減額 (H29-H28)	27,802	38,297	38,414	△ 147	30		
増減率	2.5	3.5	3.5	△ 61.8	3.0		

② 歳出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27年度	1,040,891	1,021,627	0	19,264	98.1
28年度	1,099,096	1,079,902	0	19,194	98.3
29年度	1,126,898	1,120,213	0	6,685	99.4
増減額 (H29-H28)	27,802	40,311	0	△ 12,509	
増減率	2.5	3.7	-	△ 65.2	

予算現額 1,126,898 千円に対し、歳入決算額は 1,127,238 千円、歳出決算額は 1,120,213 千円、歳入歳出差引額は 7,024 千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入で 38,414 千円 (3.5%) 増加し、歳出で 40,311 千円 (3.7%) 増加している。

歳入の主なものは、一般会計繰入金 766,409 千円、後期高齢者医療保険料 330,364 千円等である。収入未済額は 1,026 千円で、後期高齢者医療保険料である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,092,802 千円等である。

不用額は 6,685 千円で、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 3,332 千円等である。

なお、不納欠損処分の内訳は次表のとおりである。

(単位：人、千円)

区 分	地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		地方税法 第18条第1項		地方自治法 第231条の3第3項		高齢者医療確保法 第160条		計	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
後期高齢者医療保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	3	91	3	91
計	0	0	0	0	0	0	0	0	3	91	3	91

- ・ 地方税法第15条の7第4項 …………… 執行停止後満3ヶ年を経過したもの
- ・ 同 法 第15条の7第5項 …………… 執行停止後滞納処分をする財産がないもの
- ・ 同 法 第18条第1項 …………… 法定納期限後満5ヶ年を経過したもの
- ・ 地方自治法第231条の3第3項 …… 地方税の滞納処分の例によるもの
- ・ 高齢者医療確保法第160条 …………… 法定納期限後満2ヶ年を経過したもの

(4) 介護保険事業

① 歳入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
27年度	5,280,856	5,307,199	5,284,321	6,186	16,691	100.1	99.6
28年度	5,363,703	5,284,151	5,262,074	4,508	17,569	98.1	99.6
29年度	5,434,728	5,435,074	5,412,477	4,136	18,461	99.6	99.6
増減額 (H29-H28)	71,025	150,923	150,403	△ 372	891		
増減率	1.3	2.9	2.9	△ 8.3	5.1		

② 歳出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27年度	5,280,856	5,234,981	0	45,875	99.1
28年度	5,363,703	5,147,792	0	215,911	96.0
29年度	5,434,728	5,310,977	0	123,751	97.7
増減額 (H29-H28)	71,025	163,185	0	△ 92,160	
増減率	1.3	3.2	-	△ 42.7	

予算現額 5,434,728 千円に対し、歳入決算額は 5,412,477 千円、歳出決算額は 5,310,977 千円、歳入歳出差引額は 101,500 千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入で 150,403 千円 (2.9%)、歳出で 163,185 千円 (3.2%) それぞれ増加している。

歳入の主なものは、支払基金交付金 1,382,773 千円、国庫負担金 950,974 千円、介護保険料 893,685 千円、一般会計繰入金 763,351 千円、県負担金 695,144 千円等である。

不納欠損額は 4,136 千円で、介護保険料である。

収入未済額は 18,461 千円で、介護保険料 18,409 千円等である。

歳出の主なものは、介護サービス等諸費 4,265,749 千円、介護予防サービス等諸費 215,825 千円、特定入所者介護サービス等費 208,613 千円等である。

不用額は 123,751 千円で、主なものは、介護予防サービス等諸費 24,348 千円、特定入所者介護サービス等費 22,524 千円等である。

(5) 住宅新築資金等貸付事業

① 歳入

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
27年度	56,942	56,874	1,295	0	55,579	2.3	2.3
28年度	56,480	56,416	1,002	0	55,415	1.8	1.8
29年度	55,715	110,530	55,626	0	54,904	99.8	50.3
増減額 (H29-H28)	△ 765	54,114	54,624	0	△ 511		
増減率	△ 1.4	95.9	5,453.7	-	△ 0.9		

② 歳出

(単位：千円、%)

区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	56,942	56,874	0	68	99.9
28年度	56,480	56,416	0	64	99.9
29年度	55,715	55,626	0	89	99.8
増減額 (H29-H28)	△ 765	△ 791	0	26	
増減率	△ 1.4	△ 1.4	-	40.1	

予算現額 55,715 千円に対し、歳入歳出同額決算の 55,626 千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入で 54,624 千円 (5,453.7%) 増加し、歳出で 791 千円 (1.4%) 減少している。

歳入の主なものは、一般会計繰入金 55,007 千円等である。

収入未済額は 54,904 千円で、貸付金元利収入である。

歳出の主なものは、前年度繰上充用金 55,415 千円等である。
 不用額は、89 千円である。

(6) 生活排水処理事業

① 歳入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
27年度	171,200	165,063	164,629	0	434	96.2	99.7
28年度	171,500	163,411	163,045	0	366	95.1	99.8
29年度	193,700	183,935	183,637	147	152	94.8	99.8
増減額 (H29-H28)	22,200	20,525	20,592	147	△ 214		
増減率	12.9	12.6	12.6	皆増	△ 58.6		

② 歳出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27年度	171,200	164,629	0	6,571	96.2
28年度	171,500	163,045	0	8,455	95.1
29年度	193,700	183,637	0	10,063	94.8
増減額 (H29-H28)	22,200	20,592	0	1,608	
増減率	12.9	12.6	-	19.0	

予算現額 193,700 千円に対し、歳入歳出同額決算の 183,637 千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、それぞれ 20,592 千円 (12.6%) 増加している。

歳入の主なものは、市債 67,400 千円、一般会計繰入金 38,172 千円、使用料 27,028 千円等である。

歳出の主なものは、施設建設費 98,400 千円等である。

不用額は 10,063 千円で、主なものは、基金積立金 7,133 千円等である。

(7) 簡易給水施設事業

① 歳入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
27年度	629,258	602,795	598,926	2,688	1,180	95.2	99.4
28年度	496,114	512,850	485,933	0	26,918	97.9	94.8
29年度	23,138	19,976	19,945	0	31	86.2	99.8
増減額 (H29-H28)	△ 472,976	△ 492,875	△ 465,988	0	△ 26,887		
増減率	△ 95.3	△ 96.1	△ 95.9	—	△ 99.9		

② 歳出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27年度	629,258	598,926	12,160	18,172	95.2
28年度	496,114	468,277	0	27,837	94.4
29年度	23,138	19,945	0	3,193	86.2
増減額 (H29-H28)	△ 472,976	△ 448,332	0	△ 24,644	
増減率	△ 95.3	△ 95.7	—	△ 88.5	

大田市水道ビジョンに基づき、簡易施設給水事業として行っていた17施設のうち、簡易水道7施設、飲料水供給施設1施設、営農飲雑用水施設3施設は水道事業と事業統合。29年度より飲料水供給施設2施設、営農飲雑用水施設4施設の計6施設で事業を実施している。

予算現額23,138千円に対し、歳入歳出同額決算の19,945千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入で465,988千円(95.9%)、歳出で448,332千円(95.7%)減少している。

歳入の主なものは、一般会計繰入金14,719千円、使用料5,221千円等である。

収入未済額は、使用料31千円である。

歳出は、簡易給水施設費19,945千円である。

不用額は3,193千円で、主なものは、簡易給水施設費3,180千円等である。

(8) 農業集落排水事業

① 歳入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
27年度	71,897	70,552	70,246	0	307	97.7	99.6
28年度	71,082	69,733	69,352	0	381	97.6	99.5
29年度	74,012	72,810	72,457	5	348	97.9	99.5
増減額 (H29-H28)	2,930	3,077	3,105	5	△ 33		
増減率	4.1	4.4	4.5	皆増	△ 8.6		

② 歳出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27年度	71,897	70,246	0	1,651	97.7
28年度	71,082	69,352	0	1,730	97.6
29年度	74,012	72,457	0	1,555	97.9
増減額 (H29-H28)	2,930	3,105	0	△ 175	
増減率	4.1	4.5	-	△ 10.1	

予算現額 74,012 千円に対し、歳入歳出同額決算の 72,457 千円である。
歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入歳出それぞれ 3,105 千円 (4.5%) 増加している。

歳入は、一般会計繰入金 63,870 千円、使用料 8,337 千円等である。

収入未済額は 348 千円で、使用料である。

歳出は、公債費 49,839 千円、農業集落排水事業費 22,618 千円である。

不用額は 1,555 千円で、主なものは、農業集落排水事業費 1,514 千円等である。

(9) 大田市駅周辺土地区画整理事業

① 歳入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
27年度	82,474	82,462	82,462	0	0	100.0	100.0
28年度	82,025	81,442	81,442	0	0	99.3	100.0
29年度	80,807	80,769	80,769	0	0	100.0	100.0
増減額 (H29-H28)	△ 1,218	△ 673	△ 673	0	0		
増減率	△ 1.5	△ 0.8	△ 0.8	—	—		

② 歳出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27年度	82,474	82,462	0	12	100.0
28年度	82,025	81,442	0	583	99.3
29年度	80,807	80,769	0	38	100.0
増減額 (H29-H28)	△ 1,218	△ 673	0	△ 545	
増減率	△ 1.5	△ 0.8	—	△ 93.5	

予算現額 80,807 円に対し、歳入歳出同額決算の 80,769 千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入歳出それぞれ 673 千円 (0.8%) 減少している。

歳入は、一般会計繰入金で、歳出は、公債費である。不用額は、38 千円である。

(10) 下水道事業

① 歳入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
27年度	1,614,980	1,510,498	1,462,522	0	47,976	90.6	96.8
28年度	1,620,636	1,483,300	1,426,918	0	56,383	88.0	96.2
29年度	1,894,163	1,732,524	1,587,170	7,308	138,045	83.8	91.6
増減額 (H29-H28)	273,527	249,223	160,253	7,308	81,662		
増減率	16.9	16.8	11.2	皆増	144.8		

② 歳出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27年度	1,614,980	1,441,222	120,000	53,758	89.2
28年度	1,620,636	1,416,618	158,500	45,518	87.4
29年度	1,894,163	1,566,070	317,500	10,593	82.7
増減額 (H29-H28)	273,527	149,453	159,000	△ 34,926	
増減率	16.9	10.5	100.3	△ 76.7	

予算現額 1,894,163 千円に対し、歳入決算額は 1,587,170 千円、歳出決算額は 1,566,070 千円、歳入歳出差引額は 21,100 千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入で 160,253 千円 (11.2%)、歳出で 149,453 千円 (10.5%) 増加している。

歳入の主なものは、市債 552,900 千円、一般会計繰入金 493,284 千円、国庫補助金 345,700 千円等である。

収入未済額は 138,045 千円で、主なものは、国庫補助金 134,200 千円、負担金 2,363 千円等である。

歳出の主なものは、下水道建設費 937,924 千円、公債費 465,903 千円等である。

翌年度繰越額は 317,500 千円で、下水道建設費の公共下水道整備事業 312,200 千円 公共下水道整備事業 (雨水) 5,300 千円である。

不用額は 10,593 千円で、主なものは、長期債償還利子 6,543 千円、施設管理費 1,710 千円等である。

第7. 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、審査の結果、各会計とも計数は正確であることを認めた。

第8. 財産に関する調書

1. 公有財産

年度末の公有財産の状況は次表のとおりである。

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	年度末現在高	
土地及び建物	土 地	行政財産	m ²	8,403,727	170,470	8,574,197
		普通財産 (山林面積を含む)	m ²	12,110,168	16,210	12,126,378
		計	m ²	20,513,895	186,680	20,700,575
	建 物	行政財産	m ²	253,080	△ 1,042	252,038
		普通財産	m ²	7,738	28	7,766
		計	m ²	260,818	△ 1,014	259,804
山 林	面 積	m ²	15,243,088	0	15,243,088	
	立木の推定蓄積量	m ³	529,701	8,680	538,381	
物 権	地 上 権	m ²	175	0	175	
無体財産権	商 標 権	千円	1,500	0	1,500	
有価証券	株 券	千円	63,202	0	63,202	
出資による権利	出 資 金	千円	3,630,935	383,003	4,013,938	
	出 捐 金	千円	181,611	△ 5,000	176,611	

2. 債権

年度末の債権の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	年度末現在高
島根県林業公社貸付金	2,969	0	2,969
地域総合整備資金貸付金	13,176	△ 13,176	0
住宅新築資金等貸付事業 特別会計貸付金	30	△ 30	0
生活排水施設受益者分担金	4,710	20	4,730
下水道事業受益者負担金	11,195	745	11,940
市立病院(看護師修学資金)	48,200	△ 305	47,895
病院事業会計貸付金	700,000	0	700,000

3. 基金

年度末の基金の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	年度末 現在高	決算年度中			年度末 現在高	備 考
	平成29年3月31日	増減高 (3月末)	3 月 末 現在高	増減高 (4・5月)	平成30年6月1日	
財 政 調 整 基 金	1,859,912	△ 118,571	1,741,341	42,503	1,783,844	
減 債 基 金	2,593,289	△ 463,314	2,129,975	200,000	2,329,975	
交 通 安 全 対 策 基 金	14,204	11	14,215	0	14,215	
仁摩サントミュージアム 管 理 基 金	116,045	△ 3,023	113,022	△ 14,679	98,343	
鳴き砂保全対策基金	50,462	△ 6,970	43,492	△ 24,606	18,886	
地 域 福 祉 基 金	181,186	△ 27,012	154,174	△ 28,900	125,274	
中山間ふるさと・ 水と土保全対策基金	53,709	△ 3,086	50,623	△ 2,731	47,892	
水田農業振興基金	14,515	12	14,527	△ 3,000	11,527	
教育文化振興基金	21,602	△ 4,428	17,174	△ 9,596	7,578	
義務教育施設整備基金	146,599	△ 4,886	141,713	△ 15,444	126,269	
石見銀山基金	384,687	△ 27,518	357,169	△ 19,836	337,333	
まちづくり推進基金	522,892	81,455	604,347	△ 29,430	574,917	
合 併 振 興 基 金	808,721	2,112	810,833	500,000	1,310,833	
観 光 振 興 基 金	269,140	△ 22,997	246,143	△ 40,746	205,397	
過疎地域自立促進特別 事 業 基 金	505,613	1,254	506,867	0	506,867	
情 報 化 推 進 基 金	62,386	△ 9,882	52,504	△ 6,588	45,916	
土 地 開 発 基 金	1,284,018	5,184	1,289,202	0	1,289,202	預金 483,030 土地 806,172
国民健康保険事業基金	365,309	19,972	385,281	△ 87,000	298,281	
国民健康保険診療所 管 理 基 金	12,399	△ 156	12,243	0	12,243	
介護給付費準備基金	130,626	△ 4,380	126,246	△ 46,852	79,394	
生活排水処理事業基金	48,331	7,377	55,708	6,992	62,700	
下 水 道 事 業 基 金	260,602	△ 24,047	236,555	13,852	250,407	
計	9,706,247	△ 602,893	9,103,354	433,939	9,537,293	

第9. 基金運用状況

審査に付された定額基金の運用状況は次のとおりである。各基金とも計数は正確であり、運用は適正であることを認めた。

1. 土地開発基金

この基金は、市が実施する公共事業等に必要な用地の先行取得を行い、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されている。

年度末基金残高は1,289,202千円であり、運用実績は次表のとおりである。

区 分		単 位	年度末現在高 平成29年3月31日	決算年度中増減高		年度末現在高 平成30年3月31日
				増	減	
土 地	面 積	m ²	649,615	0	0	649,615
	価 格	千円	806,172	0	0	806,172
	現 金	千円	477,846	5,184	0	483,030
	債 権	千円	0	0	0	0
	計	千円	1,284,018	5,184	0	1,289,202

決 算 審 査 資 料

別表 1

平成29年度 歳入歳出決算総括表 (総計・純計)

区 分		歳 入			
		決 算 額 (A)	構 成 比 率	重 複 計 算 控 除 額	差引純歳入額 (B)
会 計					
一 般 会 計		24,715,474,652	64.4	0	24,715,474,652
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,084,870,611	13.3	384,699,109	4,700,171,502
	国民健康保険 診療所事業	10,679,501	0.0	10,675,782	3,719
	後期高齢者医療 事業	1,127,237,697	2.9	766,408,659	360,829,038
	介護保険事業	5,412,477,273	14.1	763,351,226	4,649,126,047
	住宅新築資金等 貸付事業	55,625,851	0.1	55,007,419	618,432
	生活排水処理事業	183,636,926	0.5	38,171,738	145,465,188
	簡易給水施設事業	19,944,827	0.1	14,718,760	5,226,067
	農業集落排水事業	72,456,694	0.2	63,870,174	8,586,520
	大田市駅周辺土地 区画整理事業	80,768,908	0.2	80,768,908	0
	下水道事業	1,587,170,184	4.1	493,283,569	1,093,886,615
	小 計	13,634,868,472	35.6	2,670,955,344	10,963,913,128
合 計		38,350,343,124	100.0	2,670,955,344	35,679,387,780

(単位：円、%)

歳 出				差引過不足額 (A - C)	差引過不足額 (B - D)
決 算 額 (C)	構 成 比 率	重 複 計 算 控 除 額	差引純歳出額 (D)		
24,337,900,047	64.5	2,670,955,344	21,666,944,703	377,574,605	3,048,529,949
4,998,817,047	13.2	0	4,998,817,047	86,053,564	△ 298,645,545
10,679,501	0.0	0	10,679,501	0	△ 10,675,782
1,120,213,202	3.0	0	1,120,213,202	7,024,495	△ 759,384,164
5,310,977,266	14.1	0	5,310,977,266	101,500,007	△ 661,851,219
55,625,851	0.1	0	55,625,851	0	△ 55,007,419
183,636,926	0.5	0	183,636,926	0	△ 38,171,738
19,944,827	0.1	0	19,944,827	0	△ 14,718,760
72,456,694	0.2	0	72,456,694	0	△ 63,870,174
80,768,908	0.2	0	80,768,908	0	△ 80,768,908
1,566,070,184	4.1	0	1,566,070,184	21,100,000	△ 472,183,569
13,419,190,406	35.5	0	13,419,190,406	215,678,066	△ 2,455,277,278
37,757,090,453	100.0	2,670,955,344	35,086,135,109	593,252,671	593,252,671

別表 2

平成29年度 各会計別決算額調

区 分 会 計		歳入	予 算 現 額	決 算 額
		別 歳出		
一 般 会 計		歳 入	25,216,839,000	24,715,474,652
		歳 出	25,216,839,000	24,337,900,047
特 別 会 計	国民健康保険事業	歳 入	5,211,568,000	5,084,870,611
		歳 出	5,211,568,000	4,998,817,047
	国民健康保険 診療所事業	歳 入	11,008,000	10,679,501
		歳 出	11,008,000	10,679,501
	後期高齢者医療 事業	歳 入	1,126,898,000	1,127,237,697
		歳 出	1,126,898,000	1,120,213,202
	介護保険事業	歳 入	5,434,728,000	5,412,477,273
		歳 出	5,434,728,000	5,310,977,266
	住宅新築資金等 貸付事業	歳 入	55,715,000	55,625,851
		歳 出	55,715,000	55,625,851
	生活排水処理事業	歳 入	193,700,000	183,636,926
		歳 出	193,700,000	183,636,926
簡易給水施設事業	歳 入	23,138,000	19,944,827	
	歳 出	23,138,000	19,944,827	
農業集落排水事業	歳 入	74,012,000	72,456,694	
	歳 出	74,012,000	72,456,694	
大田市駅周辺土地 区画整理事業	歳 入	80,807,000	80,768,908	
	歳 出	80,807,000	80,768,908	
下 水 道 事 業	歳 入	1,894,163,000	1,587,170,184	
	歳 出	1,894,163,000	1,566,070,184	
小 計	歳 入	14,105,737,000	13,634,868,472	
	歳 出	14,105,737,000	13,419,190,406	
合 計		歳 入	39,322,576,000	38,350,343,124
		歳 出	39,322,576,000	37,757,090,453

(単位：円、%)

差 引 額	収入率 執行率	歳 入 歳 出 差 引 額 過 不 足 額
501,364,348	98.0	377,574,605
878,938,953	96.5	
126,697,389	97.6	86,053,564
212,750,953	95.9	
328,499	97.0	0
328,499	97.0	
△ 339,697	100.0	7,024,495
6,684,798	99.4	
22,250,727	99.6	101,500,007
123,750,734	97.7	
89,149	99.8	0
89,149	99.8	
10,063,074	94.8	0
10,063,074	94.8	
3,193,173	86.2	0
3,193,173	86.2	
1,555,306	97.9	0
1,555,306	97.9	
38,092	100.0	0
38,092	100.0	
306,992,816	83.8	21,100,000
328,092,816	82.7	
470,868,528	96.7	215,678,066
686,546,594	95.1	
972,232,876	97.5	593,252,671
1,565,485,547	96.0	

別表 3

平成29年度 一般会計歳入財源別決算額調

財源別		区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	決 算 額 (C)	(C/B)
自 主 財 源		市 税	3,636,493,000	3,787,177,028	3,660,341,260	96.7
		分担金及び負担金	214,429,000	245,520,380	219,752,256	89.5
		使用料及び手数料	797,797,000	807,939,832	790,077,642	97.8
		財 産 収 入	137,737,000	168,414,787	167,628,687	99.5
		寄 附 金	214,825,000	207,616,359	207,616,359	100.0
		繰 入 金	1,580,847,000	1,180,805,071	1,180,805,071	100.0
		繰 越 金	478,360,000	478,360,223	478,360,223	100.0
		諸 収 入	388,240,000	429,828,110	420,261,614	97.8
		小 計	7,448,728,000	7,305,661,790	7,124,843,112	97.5
依 存 財 源		地 方 譲 与 税	220,000,000	210,538,000	210,538,000	100.0
		利子割交付金	4,500,000	8,961,000	8,961,000	100.0
		配当割交付金	12,000,000	12,812,000	12,812,000	100.0
		株式等譲渡所得割交付金	6,000,000	11,194,000	11,194,000	100.0
		地方消費税交付金	595,000,000	609,633,000	609,633,000	100.0
		自動車取得税交付金	24,000,000	39,836,000	39,836,000	100.0
		地方特例交付金	11,414,000	11,414,000	11,414,000	100.0
		地方交付税	9,671,482,000	9,880,889,000	9,880,889,000	100.0
		交通安全対策特別交付金	3,600,000	3,517,000	3,517,000	100.0
		国庫支出金	2,545,536,000	2,533,514,239	2,514,355,239	99.2
		県支出金	2,182,129,000	2,147,975,301	2,090,732,301	97.3
		市 債	2,492,450,000	2,196,750,000	2,196,750,000	100.0
		小 計	17,768,111,000	17,667,033,540	17,590,631,540	99.6
合 計			25,216,839,000	24,972,695,330	24,715,474,652	99.0

(単位：円、%)

不納欠損額 (D)	(D/B)	収入未済額 (E)	(E/B)	予算現額と決算額との比較	年度別決算額構成比率	
					H29	H28
28,574,250	0.8	98,261,518	2.6	23,848,260	14.8	15.4
644,300	0.3	25,123,824	10.2	5,323,256	0.9	0.6
378,460	0.0	17,483,730	2.2	△ 7,719,358	3.2	3.9
0	—	786,100	0.5	29,891,687	0.7	0.5
0	—	0	—	△ 7,208,641	0.8	1.1
0	—	0	—	△ 400,041,929	4.8	4.3
0	—	0	—	223	1.9	1.8
0	—	9,566,496	2.2	32,021,614	1.7	1.4
29,597,010	0.4	151,221,668	2.1	△ 323,884,888	28.8	29.0
0	—	0	—	△ 9,462,000	0.9	0.9
0	—	0	—	4,461,000	0.0	0.0
0	—	0	—	812,000	0.1	0.0
0	—	0	—	5,194,000	0.0	0.0
0	—	0	—	14,633,000	2.5	2.5
0	—	0	—	15,836,000	0.2	0.1
0	—	0	—	0	0.0	0.0
0	—	0	—	209,407,000	40.0	43.6
0	—	0	—	△ 83,000	0.0	0.0
0	—	19,159,000	0.8	△ 31,180,761	10.2	10.4
0	—	57,243,000	2.7	△ 91,396,699	8.5	7.0
0	—	0	—	△ 295,700,000	8.9	6.3
0	—	76,402,000	0.4	△ 177,479,460	71.2	71.0
29,597,010	0.1	227,623,668	0.9	△ 501,364,348	100.0	100.0

別表 4

平成29年度 一般会計款別歳出一覧表

款 別 \ 区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B/A)
議 会 費	188,265,000	186,184,780	98.9
総 務 費	4,016,376,000	3,717,886,016	92.6
民 生 費	7,743,595,000	7,599,649,973	98.1
衛 生 費	2,523,067,000	2,478,486,745	98.2
労 働 費	60,325,000	59,834,918	99.2
農 林 水 産 業 費	1,274,358,000	1,247,455,041	97.9
商 工 費	482,165,000	471,044,003	97.7
土 木 費	1,934,357,000	1,769,714,157	91.5
消 防 費	920,188,000	884,081,741	96.1
教 育 費	1,745,927,000	1,701,323,781	97.4
災 害 復 旧 費	567,892,000	478,059,046	84.2
公 債 費	3,415,568,000	3,411,590,659	99.9
諸 支 出 金	342,759,000	332,589,187	97.0
予 備 費	1,997,000	0	—
計	25,216,839,000	24,337,900,047	96.5

(単位：円、%)

構成比	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較
0.8	0	2,080,220	2,080,220
15.3	215,240,000	83,249,984	298,489,984
31.2	0	143,945,027	143,945,027
10.2	0	44,580,255	44,580,255
0.2	0	490,082	490,082
5.1	2,520,000	24,382,959	26,902,959
1.9	0	11,120,997	11,120,997
7.3	112,786,000	51,856,843	164,642,843
3.6	11,449,000	24,657,259	36,106,259
7.0	2,970,000	41,633,219	44,603,219
2.0	48,719,000	41,113,954	89,832,954
14.0	0	3,977,341	3,977,341
1.4	0	10,169,813	10,169,813
—	0	1,997,000	1,997,000
100.0	393,684,000	485,254,953	878,938,953

別表 5

平成29年度 一般会計決算（歳出）款別節別一覽表

款 節	議会費 A	A/N	総務費 B	B/N	民生費 C	C/N	衛生費 D	D/N	労働費 E	E/N	農林水産業費 F	F/N	商工費 G	G/N
報酬	73,830	12.6	189,971	32.3	21,054	3.6	77,869	13.2	0	—	20,755	3.5	5,283	0.9
給料	22,643	1.3	449,066	26.3	322,129	18.9	155,872	9.1	0	—	101,644	6.0	64,280	3.8
職員手当等	39,923	2.7	709,629	48.4	153,385	10.5	74,157	5.1	0	—	49,180	3.4	32,700	2.2
共済費	36,565	5.2	211,498	30.2	115,095	16.4	58,918	8.4	0	—	33,651	4.8	22,835	3.3
災害補償費	0	—	68	23.6	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
賃金	0	—	42,759	18.6	107,879	46.8	10,479	4.5	0	—	4,218	1.8	9,113	4.0
報償費	16	0.0	93,491	54.7	11,433	6.7	3,049	1.8	0	—	5,765	3.4	985	0.6
旅費	4,075	14.6	10,203	36.5	688	2.5	564	2.0	6	0.0	1,706	6.1	3,834	13.7
交際費	375	19.0	1,513	76.7	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
需用費	1,419	0.2	90,884	16.0	62,050	10.9	153,029	26.9	2,176	0.4	12,300	2.2	11,413	2.0
役務費	208	0.2	53,736	39.7	14,567	10.8	12,945	9.6	37	0.0	3,540	2.6	3,946	2.9
委託料	3,173	0.2	279,367	13.3	232,382	11.1	450,476	21.5	30,392	1.5	137,102	6.5	125,381	6.0
使用料及び 賃借料	961	0.5	141,329	72.0	6,636	3.4	3,024	1.5	53	0.0	3,201	1.6	2,549	1.3
工事請負費	0	—	69,423	5.3	7,907	0.6	41,002	3.1	3,456	0.3	64,538	4.9	36,418	2.8
原材料費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	290	20.7	0	—
公有財産 購入費	0	—	71,352	33.4	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
備品購入費	127	0.3	5,069	10.9	825	1.8	3,944	8.5	175	0.4	657	1.4	0	—
負担金補助 及び交付金	2,871	0.1	255,635	5.5	1,907,019	41.4	1,198,904	26.0	3,540	0.1	741,985	16.1	105,301	2.3
扶助費	0	—	0	—	2,667,120	97.8	277	0.0	0	—	0	—	0	—
貸付金	0	—	0	—	0	—	0	—	20,000	29.2	1,500	2.2	47,000	68.6
補償補填 及び賠償金	0	—	455	0.6	0	—	67,484	87.6	0	—	1,516	2.0	0	—
償還金利子 及び割引料	0	—	59,763	1.7	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
投資及び 出資金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
積立金	0	—	982,463	100.0	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
寄附金	0	—	0	—	0	—	102,650	100.0	0	—	0	—	0	—
公課費	0	—	213	10.9	15	0.8	276	14.2	0	—	38	1.9	7	0.3
繰出金	0	—	0	—	1,969,466	73.7	63,566	2.4	0	—	63,870	2.4	0	—
計	186,185	0.8	3,717,886	15.3	7,599,650	31.2	2,478,487	10.2	59,835	0.2	1,247,455	5.1	471,044	1.9

(単位：千円、%)

土木費 H	H/N	消防費 I	I/N	教育費 J	J/N	災害復旧費 K	K/N	公債費 L	L/N	諸支出金 M	M/N	計 N	構成比
1,970	0.3	39,546	6.7	157,832	26.8	0	—	0	—	0	—	588,109	2.4
126,370	7.4	280,386	16.4	184,649	10.8	0	—	0	—	0	—	1,707,040	7.0
64,190	4.4	251,597	17.2	90,332	6.2	0	—	0	—	0	—	1,465,092	6.0
37,585	5.4	99,986	14.3	83,812	12.0	247	0.0	0	—	0	—	700,192	2.9
0	—	221	76.4	0	—	0	—	0	—	0	—	289	0.0
1,515	0.7	0	—	52,785	22.9	1,678	0.7	0	—	0	—	230,425	0.9
0	—	17,797	10.4	38,319	22.4	0	—	0	—	0	—	170,855	0.7
371	1.3	3,017	10.8	3,461	12.4	42	0.1	0	—	0	—	27,965	0.1
0	—	43	2.2	41	2.1	0	—	0	—	0	—	1,973	0.0
27,701	4.9	32,025	5.6	170,878	30.1	4,466	0.8	0	—	0	—	568,342	2.3
12,326	9.1	7,133	5.3	21,689	16.0	5,193	3.8	0	—	0	—	135,320	0.6
404,746	19.3	21,034	1.0	404,859	19.3	6,539	0.3	0	—	0	—	2,095,452	8.6
3,790	1.9	2,711	1.4	31,787	16.2	241	0.1	0	—	0	—	196,281	0.8
471,161	35.8	91,952	7.0	69,757	5.3	458,949	34.9	0	—	0	—	1,314,563	5.4
1,081	77.4	27	1.9	0	—	0	—	0	—	0	—	1,398	0.0
13,248	6.2	333	0.2	128,884	60.3	0	—	0	—	0	—	213,818	0.9
434	0.9	1,278	2.8	33,945	73.1	0	—	0	—	0	—	46,455	0.2
22,343	0.5	33,859	0.7	167,630	3.6	0	—	0	—	168,322	3.7	4,607,409	18.9
0	—	0	—	60,381	2.2	0	—	0	—	0	—	2,727,778	11.2
0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	68,500	0.3
6,730	8.7	112	0.1	0	—	703	0.9	0	—	0	—	77,001	0.3
6	0.0	0	—	0	—	0	—	3,411,591	98.3	0	—	3,471,360	14.3
0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	164,267	100.0	164,267	0.7
0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	982,463	4.0
0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	102,650	0.4
95	4.9	1,023	52.5	283	14.5	0	—	0	—	0	—	1,949	0.0
574,052	21.5	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	2,670,955	11.0
1,769,714	7.3	884,082	3.6	1,701,324	7.0	478,059	2.0	3,411,591	14.0	332,589	1.4	24,337,900	100.0

別表6-1

平成29年度 特別会計各会計別歳入一覽表

会計名	区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	決 算 額 (C)
	款 別			
国 民 健 康 保 險 事 業	国民健康保険料	631,042,000	684,686,242	635,619,685
	国民健康保険税	0	0	0
	一部負担金	2,550,000	2,353,000	2,353,000
	使用料及び手数料	300,000	254,200	254,200
	国庫支出金	973,034,000	1,016,572,819	1,016,572,819
	療養給付費交付金	75,588,000	94,792,000	94,792,000
	前期高齢者交付金	1,610,629,000	1,610,629,326	1,610,629,326
	県支出金	214,202,000	194,705,032	194,705,032
	共同事業交付金	1,144,570,000	976,467,035	976,467,035
	財産収入	607,000	606,077	606,077
	繰入金	478,296,000	471,699,109	471,699,109
	繰越金	78,243,000	78,242,401	78,242,401
	諸収入	2,507,000	3,100,898	2,929,927
	計		5,211,568,000	5,134,108,139
国 診 療 健 所 保 業	財産収入	31,000	3,719	3,719
	繰入金	10,977,000	10,675,782	10,675,782
	市債	0	0	0
	計	11,008,000	10,679,501	10,679,501

(単位：円、%)

(C/B)	構成比	不納欠損額 (D)	(D/B)	収入未済額 (E)	(E/B)	予算現額と決算額との比較
92.8	12.5	8,299,123	1.2	40,767,434	6.0	4,577,685
—	—	0	—	0	—	0
100.0	0.0	0	—	0	—	△ 197,000
100.0	0.0	0	—	0	—	△ 45,800
100.0	20.0	0	—	0	—	43,538,819
100.0	1.9	0	—	0	—	19,204,000
100.0	31.7	0	—	0	—	326
100.0	3.8	0	—	0	—	△ 19,496,968
100.0	19.2	0	—	0	—	△ 168,102,965
100.0	0.0	0	—	0	—	△ 923
100.0	9.3	0	—	0	—	△ 6,596,891
100.0	1.5	0	—	0	—	△ 599
94.5	0.1	0	—	170,971	5.5	422,927
99.0	100.0	8,299,123	0.2	40,938,405	0.8	△ 126,697,389
100.0	0.0	0	—	0	—	△ 27,281
100.0	100.0	0	—	0	—	△ 301,218
—	—	0	—	0	—	0
100.0	100.0	0	—	0	—	△ 328,499

別表6-2

平成29年度 特別会計各会計別歳入一覽表

会計名	区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	決 算 額 (C)
	款 別			
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険料	326,407,000	331,481,407	330,364,210
	使用料及び手数料	50,000	51,700	51,700
	繰 入 金	769,556,000	766,408,659	766,408,659
	繰 越 金	8,922,000	8,922,050	8,922,050
	諸 収 入	21,963,000	21,491,078	21,491,078
	計	1,126,898,000	1,128,354,894	1,127,237,697
介護保険事業	保 險 料	898,369,000	916,229,320	893,684,880
	使用料及び手数料	120,000	87,600	87,600
	国庫支出金	1,383,311,000	1,433,752,782	1,433,752,782
	支払基金交付金	1,405,803,000	1,382,773,000	1,382,773,000
	県支出金	750,976,000	739,123,348	739,123,348
	財産収入	327,000	83,073	83,073
	繰 入 金	842,032,000	811,428,380	811,428,380
	繰 越 金	114,283,000	114,281,907	114,281,907
	諸 収 入	39,507,000	37,314,288	37,262,303
	計	5,434,728,000	5,435,073,698	5,412,477,273
住宅新築資金事業	県支出金	78,000	78,000	78,000
	繰 入 金	55,140,000	55,007,419	55,007,419
	諸 収 入	497,000	55,444,484	540,432
	計	55,715,000	110,529,903	55,625,851
生活排水処理事業	分担金及び負担金	24,080,000	17,067,500	16,992,500
	使用料及び手数料	26,109,000	27,254,209	27,030,831
	国庫支出金	21,000,000	21,000,000	21,000,000
	財産収入	129,000	83,767	83,767
	繰 入 金	51,156,000	48,171,738	48,171,738
	諸 収 入	3,826,000	2,958,090	2,958,090
	市 債	67,400,000	67,400,000	67,400,000
	計	193,700,000	183,935,304	183,636,926

(単位：円、%)

(C/B)	構成比	不納欠損額 (D)	(D/B)	収入未済額 (E)	(E/B)	予算現額と決算額との比較
99.7	29.3	91,000	0.0	1,026,197	0.3	3,957,210
100.0	0.0	0	—	0	—	1,700
100.0	68.0	0	—	0	—	△ 3,147,341
100.0	0.8	0	—	0	—	50
100.0	1.9	0	—	0	—	△ 471,922
99.9	100.0	91,000	0.0	1,026,197	0.1	339,697
97.5	16.5	4,135,610	0.5	18,408,830	2.0	△ 4,684,120
100.0	0.0	0	—	0	—	△ 32,400
100.0	26.5	0	—	0	—	50,441,782
100.0	25.5	0	—	0	—	△ 23,030,000
100.0	13.7	0	—	0	—	△ 11,852,652
100.0	0.0	0	—	0	—	△ 243,927
100.0	15.0	0	—	0	—	△ 30,603,620
100.0	2.1	0	—	0	—	△ 1,093
99.9	0.7	0	—	51,985	0.1	△ 2,244,697
99.6	100.0	4,135,610	0.1	18,460,815	0.3	△ 22,250,727
100.0	0.1	0	—	0	—	0
100.0	98.9	0	—	0	—	△ 132,581
1.0	1.0	0	—	54,904,052	99.0	43,432
50.3	100.0	0	—	54,904,052	49.7	△ 89,149
99.6	9.3	0	—	75,000	0.4	△ 7,087,500
99.2	14.7	146,777	0.5	76,601	0.3	921,831
100.0	11.4	0	—	0	—	0
100.0	0.0	0	—	0	—	△ 45,233
100.0	26.2	0	—	0	—	△ 2,984,262
100.0	1.6	0	—	0	—	△ 867,910
100.0	36.7	0	—	0	—	0
99.8	100.0	146,777	0.1	151,601	0.1	△ 10,063,074

別表6-3

平成29年度 特別会計各会計別歳入一覧表

会計名	区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	決 算 額 (C)
	款 別			
簡 易 給 水 施 設 事 業	使用料及び手数料	5,346,000	5,253,128	5,222,024
	分担金及び負担金	43,000	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	財産収入	0	0	0
	繰入金	16,101,000	14,718,760	14,718,760
	繰越金	0	0	0
	諸収入	1,648,000	4,043	4,043
	市債	0	0	0
	計	23,138,000	19,975,931	19,944,827
農 排 水 集 落 業	分担金及び負担金	500,000	250,000	250,000
	使用料及び手数料	8,313,000	8,689,695	8,336,520
	繰入金	65,199,000	63,870,174	63,870,174
	諸収入	0	0	0
	計	74,012,000	72,809,869	72,456,694
大 周 区 事 田 辺 画 市 土 整 駅 地 理 業	繰入金	80,807,000	80,768,908	80,768,908
	計	80,807,000	80,768,908	80,768,908
下 水 道 事 業	分担金及び負担金	38,956,000	46,285,056	38,152,500
	使用料及び手数料	67,540,000	74,701,411	71,680,498
	国庫支出金	479,900,000	479,900,000	345,700,000
	財産収入	676,000	482,892	482,892
	繰入金	561,526,000	548,383,569	548,383,569
	繰越金	10,300,000	10,300,000	10,300,000
	諸収入	19,565,000	19,570,725	19,570,725
	市債	715,700,000	552,900,000	552,900,000
	計	1,894,163,000	1,732,523,653	1,587,170,184

(単位：円、%)

(C/B)	構成比	不納欠損額 (D)	(D/B)	収入未済額 (E)	(E/B)	予算現額と決算額との比較
99.4	26.2	0	—	31,104	0.6	△ 123,976
—	—	0	—	0	—	△ 43,000
—	—	0	—	0	—	0
—	—	0	—	0	—	0
100.0	73.8	0	—	0	—	△ 1,382,240
—	—	0	—	0	—	0
100.0	0.0	0	—	0	—	△ 1,643,957
—	—	0	—	0	—	0
99.8	100.0	0	—	31,104	0.2	△ 3,193,173
100.0	0.3	0	—	0	—	△ 250,000
95.9	11.5	5,250	0.1	347,925	4.0	23,520
100.0	88.1	0	—	0	—	△ 1,328,826
—	—	0	—	0	—	0
99.5	100.0	5,250	0.0	347,925	0.5	△ 1,555,306
100.0	100.0	0	—	0	—	△ 38,092
100.0	100.0	0	—	0	—	△ 38,092
82.4	2.4	5,770,056	12.5	2,362,500	5.1	△ 803,500
96.0	4.5	1,538,305	2.1	1,482,608	2.0	4,140,498
72.0	21.8	0	—	134,200,000	28.0	△ 134,200,000
100.0	0.0	0	—	0	—	△ 193,108
100.0	34.6	0	—	0	—	△ 13,142,431
100.0	0.6	0	—	0	—	0
100.0	1.2	0	—	0	—	5,725
100.0	34.8	0	—	0	—	△ 162,800,000
91.6	100.0	7,308,361	0.4	138,045,108	8.0	△ 306,992,816

別表7-1

平成29年度 特別会計各会計別歳出一覧表

会計名	区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B/A)
	款 別			
国民健康保険事業	総 務 費	114,023,000	110,706,189	97.1
	保 険 給 付 費	3,264,920,000	3,220,129,443	98.6
	後期高齢者支援金	441,164,000	441,162,434	100.0
	前期高齢者納付金	1,608,000	1,606,910	99.9
	老人保健拠出金	13,000	12,031	92.5
	介護納付金	146,530,000	146,529,278	100.0
	共同事業拠出金	1,144,854,000	995,813,817	87.0
	保健事業費	56,935,000	45,738,908	80.3
	基金積立金	607,000	606,077	99.8
	諸 支 出 金	36,572,000	36,511,960	99.8
	予 備 費	4,342,000	0	—
	計		5,211,568,000	4,998,817,047
国民診療所健康保険事業	総 務 費	300,000	0	—
	基金積立金	31,000	3,719	12.0
	公 債 費	10,677,000	10,675,782	100.0
	計		11,008,000	10,679,501

(単位：円、%)

構成比	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較
2.2	0	3,316,811	3,316,811
64.4	0	44,790,557	44,790,557
8.8	0	1,566	1,566
0.0	0	1,090	1,090
0.0	0	969	969
2.9	0	722	722
19.9	0	149,040,183	149,040,183
0.9	0	11,196,092	11,196,092
0.0	0	923	923
0.7	0	60,040	60,040
—	0	4,342,000	4,342,000
100.0	0	212,750,953	212,750,953
—	0	300,000	300,000
0.0	0	27,281	27,281
100.0	0	1,218	1,218
100.0	0	328,499	328,499

別表7-2

平成29年度 特別会計各会計別歳出一覧表

会計名	区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B/A)
	款 別			
後医 期療 高 事 齡 者業	総 務 費	5,848,000	5,665,366	96.9
	後 期 高 齡 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	1,098,047,000	1,092,801,728	99.5
	保 健 事 業 費	3,570,000	3,088,548	86.5
	諸 支 出 金	18,659,000	18,657,560	100.0
	予 備 費	774,000	0	—
	計	1,126,898,000	1,120,213,202	99.4
介 護 保 險 事 業	総 務 費	166,835,000	150,281,051	90.1
	保 險 給 付 費	4,885,797,000	4,814,095,572	98.5
	地 域 支 援 事 業 費	264,193,000	230,639,046	87.3
	基 金 積 立 金	1,552,000	1,307,780	84.3
	諸 支 出 金	115,282,000	114,653,817	99.5
	予 備 費	1,069,000	0	—
計	5,434,728,000	5,310,977,266	97.7	
住貸 宅 新付 築 資事 金 等業	住 宅 新 築 資 金 等 費 貸 付 事 業 費	268,000	181,367	67.7
	公 債 費	0	0	—
	諸 支 出 金	30,000	29,687	99.0
	予 備 費	2,000	0	—
	前 年 度 繰 上 充 用 金	55,415,000	55,414,797	100.0
	計	55,715,000	55,625,851	99.8
生 活 排 水 処 理 事 業	生 活 排 水 処 理 事 業 費	146,035,000	143,941,510	98.6
	基 金 積 立 金	24,209,000	17,076,267	70.5
	公 債 費	23,452,000	22,619,149	96.4
	予 備 費	4,000	0	—
	計	193,700,000	183,636,926	94.8

(単位：円、%)

構成比	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較
0.5	0	182,634	182,634
97.6	0	5,245,272	5,245,272
0.3	0	481,452	481,452
1.7	0	1,440	1,440
—	0	774,000	774,000
100.0	0	6,684,798	6,684,798
2.8	0	16,553,949	16,553,949
90.6	0	71,701,428	71,701,428
4.3	0	33,553,954	33,553,954
0.0	0	244,220	244,220
2.2	0	628,183	628,183
—	0	1,069,000	1,069,000
100.0	0	123,750,734	123,750,734
0.3	0	86,633	86,633
—	0	0	0
0.1	0	313	313
—	0	2,000	2,000
99.6	0	203	203
100.0	0	89,149	89,149
78.4	0	2,093,490	2,093,490
9.3	0	7,132,733	7,132,733
12.3	0	832,851	832,851
—	0	4,000	4,000
100.0	0	10,063,074	10,063,074

別表 7 - 3

平成29年度 特別会計各会計別歳出一覧表

会計名	区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B/A)
	款 別			
簡易給水施設事業	簡易給水施設費	23,125,000	19,944,827	86.2
	基金積立金	0	0	—
	公債費	0	0	—
	予備費	13,000	0	—
	計	23,138,000	19,944,827	86.2
農事 集落排水業	農業集落排水事業費	24,132,000	22,617,671	93.7
	公債費	49,840,000	49,839,023	100.0
	予備費	40,000	0	—
	計	74,012,000	72,456,694	97.9
大周区事 田辺画 市土整 駅地理業	公債費	80,807,000	80,768,908	100.0
	計	80,807,000	80,768,908	100.0
下 水 道 事 業	下水道費	1,382,062,000	1,061,531,379	76.8
	基金積立金	39,632,000	38,635,392	97.5
	公債費	472,448,000	465,903,413	98.6
	予備費	21,000	0	—
	計	1,894,163,000	1,566,070,184	82.7

(単位：円、%)

構成比	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較
100.0	0	3,180,173	3,180,173
—	0	0	0
—	0	0	0
—	0	13,000	13,000
100.0	0	3,193,173	3,193,173
31.2	0	1,514,329	1,514,329
68.8	0	977	977
—	0	40,000	40,000
100.0	0	1,555,306	1,555,306
100.0	0	38,092	38,092
100.0	0	38,092	38,092
67.8	317,500,000	3,030,621	320,530,621
2.5	0	996,608	996,608
29.7	0	6,544,587	6,544,587
—	0	21,000	21,000
100.0	317,500,000	10,592,816	328,092,816

別表 8

市 債 の 状 況

1. 一般会計

(単位：円)

区 分	平成28年度末 現在高 (A)	決算年度中増減額		利子支払額	平成29年度末 現在高 (A+B-C)	
		市債発行額 (B)	元金償還額 (C)			
公共事業等債	368,336,664	49,300,000	90,828,427	4,526,288	326,808,237	
公営住宅建設事業債	168,937,890		28,146,794	2,619,416	140,791,096	
災害復旧債	単独災害復旧事業債	146,741,126	17,800,000	19,777,310	265,785	144,763,816
	補助災害復旧事業債	366,541,696	75,300,000	96,840,258	1,799,814	345,001,438
(旧)緊急防災・減災事業債	190,308,527		41,612,892	731,044	148,695,635	
全国防災事業債	115,746,729		8,782,479	254,341	106,964,250	
教育・福祉施設等整備事業債	804,448,372		234,026,394	17,507,993	570,421,978	
一般単独事業債	12,333,426,618	903,600,000	918,968,128	113,447,838	12,318,058,490	
辺地対策事業債	404,313,843	8,700,000	89,788,505	1,805,245	323,225,338	
過疎対策事業債	6,699,362,476	557,700,000	980,888,966	50,382,704	6,276,173,510	
上水道事業債 (出資債)	186,701,373		26,260,544	6,755,532	160,440,829	
減税補てん債	144,583,457		30,852,228	935,458	113,731,229	
臨時財政対策債	8,114,178,566	578,900,000	487,777,947	51,980,433	8,205,300,619	
国の予算等貸付金債	751,539,154	4,700,000	33,961,941	12,742,526	722,277,213	
減収補てん債	5,000,000		3,200,000	84,375	1,800,000	
臨時財政特例債	5,596,330		2,738,651	211,515	2,857,679	
臨時税収補てん債	15,878,399		15,878,399	238,571	0	
県貸付金等	756,817,617	750,000	33,881,832	822,143	723,685,785	
計	31,578,458,837	2,196,750,000	3,144,211,695	267,111,021	30,630,997,142	

2. 特別会計

(1) 国民健康保険診療所事業特別会計

(単位：円)

区 分	年度当初 現在高 (A)	決算年度中増減額		利子支払額	年度末 現在高 (A+B-C)
		市債発行額 (B)	元金償還額 (C)		
国民健康保険診療所事業債	54,179,039	0	10,160,328	515,454	44,018,711

(2) 生活排水処理事業特別会計

(単位：円)

区 分	年度当初 現在高 (A)	決算年度中増減額		利子支払額	年度末 現在高 (A+B-C)
		市債発行額 (B)	元金償還額 (C)		
生活排水処理事業債	405,518,341	67,400,000	18,677,671	3,941,478	454,240,670

(3) 農業集落排水事業特別会計

(単位：円)

区 分	年度当初 現在高 (A)	決算年度中増減額		利子支払額	年度末 現在高 (A+B-C)
		市債発行額 (B)	元金償還額 (C)		
農業集落排水事業債	450,396,667	0	39,365,790	10,473,233	411,030,877

(4) 大田市駅周辺土地区画整理事業特別会計

(単位：円)

区 分	年度当初 現在高 (A)	決算年度中増減額		利子支払額	年度末 現在高 (A+B-C)
		市債発行額 (B)	元金償還額 (C)		
大田市駅周辺土地 区画整理事業債	330,912,404	0	76,641,946	4,126,962	254,270,458

(5) 下水道事業特別会計

(単位：円)

区 分	年度当初 現在高 (A)	決算年度中増減額		利子支払額	年度末 現在高 (A+B-C)
		市債発行額 (B)	元金償還額 (C)		
下水道事業債	5,998,418,608	552,900,000	392,363,524	73,539,889	6,158,955,084

※簡易給水施設事業債は水道事業との統合により移管